Nippon Ham Group
人輝く、食の未来

インターネット上でも多彩な情報を皆様へ。

日本ハムグループのウェブサイト（ホームページ）では、「環境レポート」のバックナンバーをはじめ、今回掲載できなかった詳細な情報もご覧になれます。また、商品情報はもちろんIR（投資家の方々向けの広報活動）・財務情報や、製造工程がインターネット上で体験できる「バーチャル工場見学」など、皆様のさまざまな疑問にお答えする内容をお届けしています。

「環境への取り組み」については…
http://www.nipponham.co.jp/eco/index.html

「日本ハムグループ全般」については…
http://www.nipponham.co.jp/

この環境レポートには、古紙配合率100%の再生紙を使用し、インキは大気汚染の原因になるVOC成分を含まない、植物油100%の大豆油インキを使用しています。また印刷についても、有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

環境レポート2006

日本ハムグループ 環境への取り組み

イラスト:鈴木純子

Nippon Ham Group
人輝く、食の未来

28,104名の約束。

「グループブランドの約束」は私たちが何を目指し、
何を大切にしていくのかを、皆さまに約束するものです。
「人が輝く、明るい未来」を築きたいという
日本ハムグループ従業員28,104名※1の願いを表しています。

グループブランドの約束

おいしさの感動と健康の喜びを
世界の人々と分かち合いたい

私たちは
生命(いのち)の恵みを大切にして、品質に妥協することなく
「食べる喜び」を心を込めて提供する

そして、時代に先駆け食の新たな可能性を切り拓き
楽しく健やかなくらしに貢献する

Nippon Ham Group
人輝く、食の未来

※1 従業員28,104名
2006年3月末現在、グループ合計、平均臨時雇用者を含む人数です。

私たち全員が胸に刻む 3つの理念

●企業理念

1. わが社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。
2. わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。

●経営理念

1. 高邁(こうまい)な理想をかかげ、その実現への不退転の意志をもって行動する。
2. 人に学び、人を育て、人によって育てられる。
3. 時代の要請に応えて時代をつくる。
4. 品質・サービスを通して、縁を拡げ、縁あるすべての人々に対する責任を果たす。
5. 高度に機能的な有機体をめざす。

●環境理念

日本ハムグループは、自然の恵みに感謝し、美しい地球を次世代に残すことは私たちの責任であると考え、企業活動のあらゆる面で継続的に環境保全に取り組みます。

編集方針

・対象範囲
この環境レポートは、環境省が2003年に発行した「環境報告書ガイドライン」および「GRIガイドライン」を参考に、日本ハム(株)国内事業所および国内関係会社(以下、日本ハムグループと表記)の421事業所を対象としています。
※使用している統計数値は、以下の期間、分野を基本としています。

・対象期間
2005年4月1日から2006年3月31日の1年間。
※一部最近の内容を掲載しています。

・対象分野
日本ハムグループの環境活動を中心とした社会貢献活動など。

※この環境レポートの記載事項は、数量・金額などは概数によるものがあり、また、今後変更される場合もあります。

CONTENTS

1 地球と社会と未来のために ごあいさつ …… 3
2 おいしさと健康を届けるために グループ企業の概要 …… 5
3 信頼と環境と安心のために 事業活動の3つの取り組み …… 6
年度トピックス 食育への取り組み …… 7
3-1 信頼を築くために コンプライアンス経営 …… 9
3-2 環境を守るために 環境保全 …… 11
3-3 安全・安心のために 品質保証 …… 27
4 社会とともに歩むために 社会・地域活動 …… 35

SPコードについて
この環境レポートには、各ページに文書データを記録した「SPコード」が印刷されています。「SPコード」の読み上げ装置「スピーチオ」をご用意いただければ、目の不自由な方も音声で概要を知ることができます。(「スピーチオ」は日常生活用具給付対象商品です。給付の手続きなどについては、各自治体へお問い合わせください。)

SPコード

1 ごあいさつ

美しい星の一員として、新たな目標に向かい歩み続けます。

日本ハム株式会社
代表取締役社長 藤井良清

「もったいない」精神を見直し、生命への感謝と資源の有効活用を。

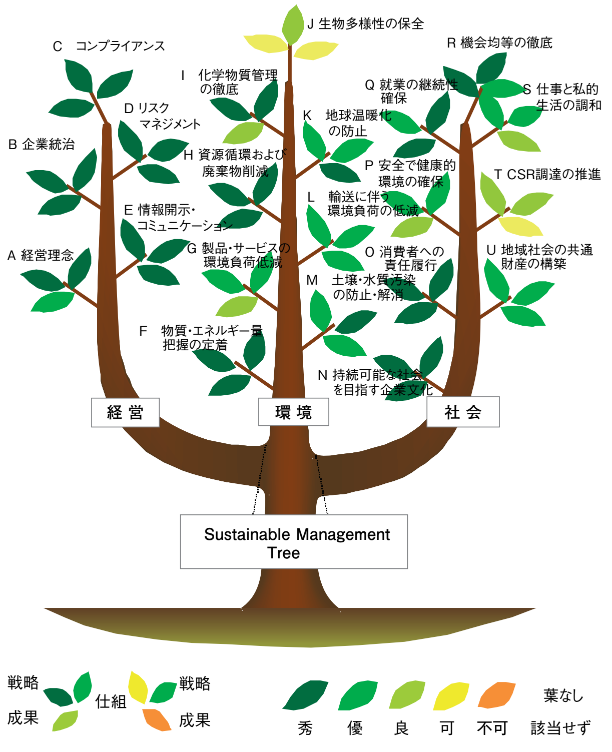
時代はますますCSR※2（企業の社会的責任）が問われる傾向にあり、日本ハムグループは着実に根づいてきたコンプライアンス※3（法令遵守や企業倫理の実践）を基盤として、環境や社会に対する責任も積極的に果たすべく多様な取り組みを続けています。食育や食物アレルギーへの対応はもとより、かけがえのない星「地球」の環境保全に力をつくすことが、私たちの担うべき大きな役割であると考えています。

ノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんが「もったいない」という日本語に感銘を受け、環境を守るスローガンとして世界に広めています。私たちもこの言葉の精神を見直し、生命の恵みへの感謝の気持ち、食を大切にする気持ちを「食育」などに発展させ、伝えていく事が務めと思っています。国産原料を使用した今年のギフト商品の「美ノ国（うつくしのくに）」も、日本人が受け継ぐこの言葉と生命の恵みを与えてくれる日本の風土への感謝から、グループの力を結集して生まれたものです。

そして、エネルギーも含めた資源の有効活用などが強く求められる時代にあって、さまざまな新しい潮流にも、グループ企業が連携して迅速に対応できる体制づくりを進めています。

すべての目標達成へ向け、多岐にわたる環境活動を継続的に改善。

2005年度の環境活動をかえりみると、すべての数値目標の達成までにはおよばず、いっそうの改善が必要であると痛感しています。しかし、CO_2排出量は前年度比で6.8%減少するなど努力が実を結んだことも多くありました。環境保全に関する国際規格ISO14001※4の認証取得を推進する中、中部圏営業グループが営業部門として初の認証を取得できたことは大きな成果といえるでしょう。その他、森林を造成・育成する「みんなの森林（もり）」活動や、環境負荷が少ない製品やサービスを優先的に利用する「グリーン購入」などさまざまな環境活動に取り組んでいます。また、「サステナブル経営格付※5」に参加して客観的な評価（右図）を受けとめ、CSRにも通じる総合的な視点からも環境活動の持続的な改善を続けています。



日本ハムグループのサステナブル経営格付ツリー図（平成17年度）

新たな3年間で企業価値の向上をめざし、新中期経営計画パートⅡを策定。

2006年度より、「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」をテーマに掲げ、新中期経営計画パートⅡをスタートさせました。その経営方針のひとつが「品質No.1経営の推進」です。あらゆる工程でおいしさと鮮度の向上を図るとともに、お客様とのコミュニケーションを深め、開かれた食品づくりである「OPEN品質」のレベルアップを推進。日本ハムグループの企業価値を皆様により評価いただけるよう、こうした変革を重ねる所存です。

今年度の環境レポートは昨年度に引き続き、環境面だけではなく「食育」や「品質保証」「地域活動」といったCSRに関わる活動もご紹介させていただきました。ご一読いただき、忌憚のないご意見やご感想をお寄せいただければ幸いに存じます。

1 ごあいさつ

※2 CSR
CSR（Corporate Social Responsibility）は、一般に「企業の社会的責任」と訳されます。利益を生みだすための経済面だけではなく、環境面や社会面で求められるニーズやその両面におよぼす影響も考えた経営戦略が求められています。

※3 コンプライアンス
コンプライアンス（compliance）は、一般的に「法令遵守」と訳されます。現在では、「法令に限らず、倫理に則した行動など広く社会的なルールを守ること」をさす場合が多くなっています。日本ハムグループでもコンプライアンスを広い意味でとらえ、その徹底に取り組んでいます。

※4 ISO14001
ISOとは国際標準化機構（International Organization for Standardization）のことで、多くの分野で国際標準化を進めている団体です。ISO14001とはISOが制定した国際規格であり、その認証を取得するには、「Plan（計画）→Do（実行）→Check（点検・評価）→Act（見直し）」という流れを繰り返し行い、環境保全活動を継続的に改善する仕組みづくりが要求されます。

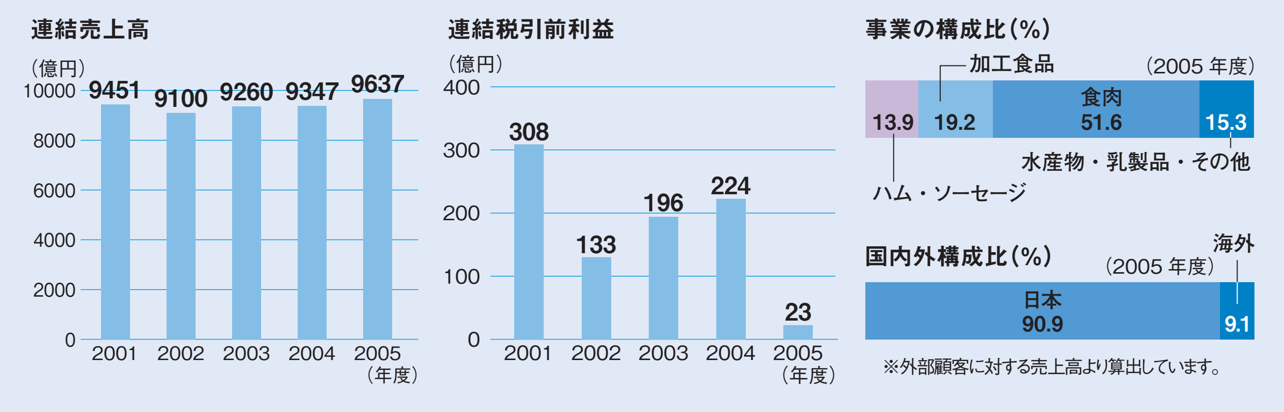
※5 サステナブル経営格付
NPO法人環境経営学会の環境経営格付機構が主催。環境問題への対応や企業が社会的責任を果たしているかなどを評価する指標です。21の項目について「戦略」「仕組み」「成果」の視点から厳正な審査を行い、その結果が「経営」「環境」「社会」の3分野を幹とし、5段階の葉の色で評価を表した「格付けツリー」図にまとめられます。

おいしさの感動と健康の喜びを、食を通じて皆さまへ。

食卓に笑顔をもたらす味わいからスポーツに胸躍るひとときまで。さまざまな分野で商品やサービスを提供する日本ハムグループは、国内はもとより海外へもフィールドを広げ、「おいしさの感動と健康の喜び」を今後さらに多くの方々へお届けしていきたいと考えています。

日本ハム(株)とグループの概要

組織名称 日本ハム株式会社／NIPPON MEAT PACKERS, INC.
設立 1949年5月30日
本社所在地 大阪府大阪市中央区南本町３丁目６番14号
代表者 代表取締役社長　藤井良清
資本金 24,166百万円(2006年3月31日現在)
従業員数 28,104名(2006年3月31日現在)
※グループ合計
事業所 工場:113工場(93拠点)、営業所:406カ所、研究所:2カ所、海外:12カ国・32拠点
(2006年3月31日現在)※グループ合計



国内外で多彩な事業を展開する日本ハムグループ

●生産飼育
日本ホワイトファーム(株)
インターファーム(株)
ニッポンフィード(株)
OAKEY HOLDINGS PTY.LTD.(AUS)
TEXAS FARM LLC (USA)
TONG PARK PTY.LTD.(AUS)

●食肉の処理・加工
日本フードパッカー(株)
日本フードパッカー鹿児島(株)
日本フードパッカー四国(株)
日本ピュアフード(株)
OAKEY ABATTOIR PTY.LTD.(AUS)
THOMAS BORTHWICK&SONS PTY.LTD.(AUS)
NEW WAVE LEATHERS PTY.LTD.(AUS)

●食肉の販売
日本ハム(株)
東日本フード(株)
関東日本フード(株)
中日本フード(株)
西日本フード(株)
NMP AUSTRALIA PTY.LTD.(AUS)
DAY‐LEE FOODS,INC.(USA)

●加工食品の製造
日本ハム(株)
日本ハム食品(株)
日本ハム惣菜(株)
(株)アルテピアット
NIPPON SHOKUHIN MEXICANA S.A.DE C.V.(MEX)
威海日都食品有限公司(CHN)
山東日龍食品有限公司(CHN)
THAI NIPPON FOODS,LTD.(THA)

●水産加工品の製造・販売
マリンフーズ(株)
(株)宝幸
(株)コーベ・フーズ

●発酵乳・乳製品(チーズ)の製造・販売
日本ルナ(株)
(株)宝幸(ロルフ事業部)

●ハム・ソーセージの製造
日本ハム(株)
東北日本ハム(株)
静岡日本ハム(株)
長崎日本ハム(株)
南日本ハム(株)
(株)函館カール・レイモン
(株)鎌倉ハム富岡商会
(株)ヘルマン
トーチクハム(株)
協同食品(株)
(株)ジャバス
山東日龍食品有限公司(CHN)

●ハム・ソーセージ、加工食品の販売
日本ハム(株)
東北日本ハム(株)
南日本ハム(株)
トーチクハム(株)
日本ハム北部直販(株)
日本ハム東部直販(株)
日本ハム中部直販(株)
日本ハム近畿直販(株)
日本ハム西部直販(株)
日本ハム東京販売(株)
日本ハム関西販売(株)
日本ハム西部販売(株)

●野菜の製造・販売
インターファーム(株)
(野菜事業本部)

●健康食品の開発・販売
日本ハム(株)中央研究所
(株)丸和

●天然系調味料の製造・販売
日本ピュアフード(株)

●外食
(株)スエヒロレストランシステム

●スポーツ
(株)北海道日本ハムファイターズ
大阪サッカークラブ
(株)セレッソ大阪

●IT 関連・サービス・その他
(株)エヌ・エス・イー
日本ハムライフサービス(株)
日本ハムキャリアコンサルティング(株)
(株)マイン
日本ハム関東エスピー(株)
日本ハムエスピー(株)
兵庫ワークサービス(株)
日本ハム徳島ワークサービス(株)

●フリーズドライ・冷凍食品の製造・販売
日本ドライフーズ(株)
日本ハムデリニューズ(株)

●物流および商社
日本物流グループ(株)
日本チルド物流(株)
日本物流センター(株)
日本ハム物流(株)
日本ルートサービス(株)
ジャパンフード(株)
NMP (CHILE) Y COMPANIA LIMITADA (CHI)
NMP DO BRASIL EXPORTACAO E INPORTACAOLTDA.(BRA)
NMP SINGAPORE PTE.LTD.(SIN)
NMP U.K.LTD.(GBR)
NMP (TAIWAN) INC.(TPE)

各国の略号
USA …アメリカ　AUS …オーストラリア　CHN …中国　MEX …メキシコ　THA …タイ
CHI …チリ　BRA …ブラジル　SIN …シンガポール　GBR …イギリス　TPE …台湾

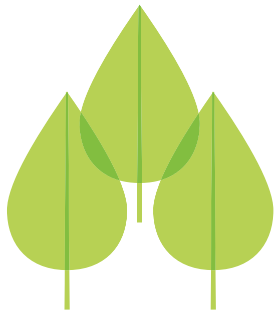
グループ全体の事業活動における3つの取り組み。

法令を守り、企業倫理の実践も図る「コンプライアンス経営」、環境と調和していくことを基本に位置づける「環境保全」、情報をオープンにしてより安心な商品をご提供する「品質保証」。私たちは、この3つの取り組みを積極的に推進しています。

コンプライアンス経営 P9-10

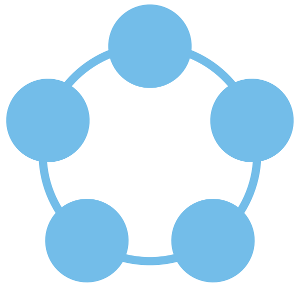
私たち日本ハムグループは、「日本で一番『誠実』と言われる企業グループ」を目指し、コンプライアンス重視の経営を最重点課題と位置づけ、法の遵守はもとより、高い倫理観に基づいた公正な経営に取り組んでいます。経営トップのコンプライアンスに関する基本方針を、従業員一人ひとりが強い意志をもって実践し、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでいます。

環境保全 P11-26



あらゆる生命の基盤である地球環境が保全され、次世代の世界になっても健康で幸せな生活が送れる持続可能な社会へ。日本ハムグループは、そのような循環型社会の実現に向けて食品を扱う企業という立場から積極的に行動します。「もったいない」という日本古来の精神を尊び、限りある資源とエネルギーを大切にして効率のよい事業活動を目指しつつ、環境への影響が最小限になるよう継続的な改善を進めて汚染の予防にも努めます。こうした行動を通して、環境問題のよりよい解決へ向け、多くの方々と協力しながら取り組んでいきます。

品質保証 P27-34



日本ハムグループでは、お客様にご安心いただける商品やサービスを提供し、お客様が求める情報を積極的に開示する食品づくりである「OPEN品質」を推進してきました。2006年度からは経営方針のひとつに「品質No.1経営の推進」を掲げ、あらゆる工程でおいしさと鮮度の向上を図るとともに、お客様とのコミュニケーション活動も強化。お客様により「安心」していただき、「満足」と「感動」もお届けできるよう品質保証体制のレベルアップに努めています。

食育 「食べる喜び」を五感体験とともにお伝えしています。

日本ハムグループは、「食べること　楽しもう!」をテーマに、料理教室やOPENファクトリーなどの「体験型」、教育支援やウェブサイト(ホームページ)などの「知識型」という、五感に通じた食育※活動を推進しています。

※食育　国民が健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむため、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること等を目的とした「食育基本法」が平成17年7月15日に施行されました。

食を体験する

料理教室

「親子お料理教室」や「手づくりソーセージ教室」では、子供たちが自ら料理をつくることで、食べることの楽しさや大切さを学びます。また、目の不自由な方のための「視覚障がい者かんたん料理教室」や高齢者のための料理教室なども開催しています。

手づくりソーセージ教室
ウィンナーの手づくりを体験。自分でつくる楽しさをお伝えしています。

親子お料理教室
親子で力を合わせて料理をつくり、食を通じたコミュニケーションを応援します。

高齢者向け料理教室

視覚障がい者かんたん料理教室
『中華名菜』など加工食品を使った料理教室を開催。目の不自由な方に料理のレパートリーを増やしていただくお手伝いをしています。

OPENファクトリー

ハム・ソーセージと加工食品の7工場で、工場見学を実施。「安全・安心・おいしさ」を第一とした商品づくりを紹介しています。2002年の見学開始から延べ20,000名以上のお客様が来工。商品づくりの工程をご覧いただくほか、商品のご試食もしていただけます。また、日本ハムグループ会社の工場ではヨーグルトやチーズの製造工程の見学を実施しています。

デリ商品工場見学

ハム・ソーセージ工場見学

日本ルナ ヨーグルト工場見学

食を学ぶ

勉強会支援

日本ハムファミリー会の「郷土料理研究会」や「手づくり研究会」、日本ハムの人気キャラクター『ハムリンズ』が幼稚園を訪問する食育イベントなど、食を学ぶさまざまな勉強会を実施しています。

幼稚園での食育イベント
ハムリンズとふれあいながら食を学びます。紙しばいやハムリンズ体操も行う楽しいイベントです。

郷土料理研究会
地域の伝統料理を学び、食文化を次世代に伝えることを目的として開催しています。

社会見学

伝統ある(株)鎌倉ハム富岡商会、ヨーグルトの日本ルナ(株)、水産物・チーズを生産する(株)宝幸などでは、地域の子供たちを招いて社会見学を行っています。

鎌倉ハム社会見学

寄せられた感想

ウェブサイト(ホームページ)

子供たちがハム・ソーセージについて楽しく学べる「ハムリンズ」、食物アレルギーに関する情報やレシピを発信する「食物アレルギーねっと」、日本ハムの商品の製造工程を動画と音声で解説する「バーチャル工場見学」などを、日本ハムのウェブサイト(ホームページ)でご覧いただけます。

ハムリンズ

ハムリンズ　http://www.nipponham.co.jp/hamrins/

出版物

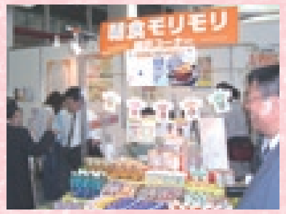
広報誌「ロータリー」で毎月食に関する情報を発信しています。2006年1月には5大アレルゲンに配慮したレシピ集「アレルギーっ子のためのおいしい毎日ごはん」が日本ハム(株)中央研究所の協力のもとオレンジページから出版されました。

広報誌ロータリー

アレルギーっ子のための おいしい毎日ごはん

食育を推進する全国大会へも出展。

2006年6月に大阪で開催された「第1回食育推進全国大会」(内閣府と大阪府の共催)に、日本ハムグループが出展しました。16社の食品メーカーからなる「健康おおさか21食育推進企業団」の一員として、主婦が食品購入で最もよく利用する量販店での食育のあり方について展開。また、次世代を担う子どもたちの食育を支援するため、「キッズ・キッチン協会」の会員として連結ウインナーの展示やクイズなども行いました。



第1回食育推進全国大会への出展

インターネットで情報提供する「安心レシピ」が本に。

日本ハム(株)中央研究所では、ウェブサイト(ホームページ)「食物アレルギーねっと」を通して、食物アレルギーをもつお子様やそのご家族が安心しておいしい食事を召し上がれるようにさまざまな情報をお届けしています。さらにウェブサイトで好評な「安心レシピ」コーナーの情報をベースに「アレルギーっ子のためのおいしい毎日ごはん」という本が、オレンジページから出版されました。

食物アレルギーねっと　http://www.food-allergy.jp

食育への取り組み

日本ハムグループ コンプライアンス経営のご説明

私たちは、コンプライアンス経営を推進しています。

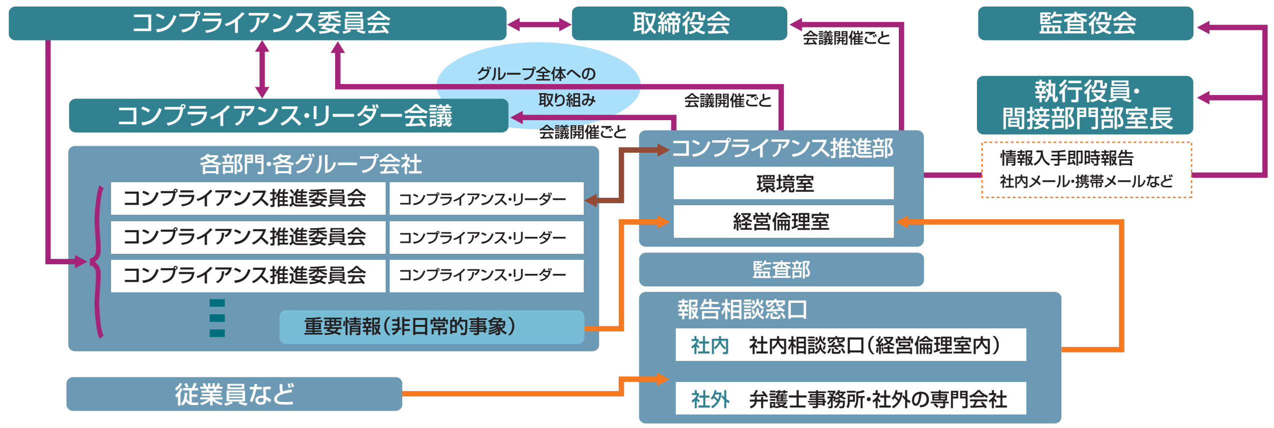
日本ハムグループでは、コンプライアンス経営を最重点課題と位置づけ、トップダウンによるコンプライアンス浸透（シャワー効果）だけではなく、従業員一人ひとりの主体的な活動によるコンプライアンス浸透（噴水効果）を行う、「全員参加によるコンプライアンス活動」に取り組んでいます。

内部統制機能の整備と充実に取り組んでいます。

2004年1月より「COSO内部統制※6」の考えに基づき、グループ各社の主要な業務について見直しを行って、責任と権限を明確にし、更に牽制機能の働く業務規程と管理要領（手順書）の整備を進めてきました（NTプロジェクトによる「させない仕組み」づくり）。2006年3月までに国内のグループ会社について、延べ92種の業務規程と154種の管理要領（手順書）を作成しました。これらを各社に浸透・定着させるため、自己評価に基づいた「NTチェック」を実施し、問題点の抽出を行って業務の見直しと管理要領の改訂を行ってきました。また、海外グループ会社についても豪州の関係会社をはじめ、中米、アジア等、順次、規程・要領の作成を進めています。また、金融商品取引法の制定に伴い、2009年3月期より施行の見込まれる『内部統制報告制度（JSOX法※7）』に対応するため、2006年8月より全社レベル（全グループ）のJSOX対応プロジェクト体制を編成し、「文書化作業」と「評価体制の構築」に向けて取り組みを開始しました。

特定の立場や意見に偏らない、公正で中立な態勢を設けています。

日本ハムグループコンプライアンス態勢



ハートでトーク

「情報」の適時・適切な対応と迅速な開示を行っています。

日本ハム（株）執行役員 コンプライアンス推進部長 **宮地敏通**

私たち日本ハムグループでは、『ミスやトラブルは必ず起きるもの』という視点に立ち、「情報」の適時・適切な対応と迅速な開示を行っています。その一環として、グループの中で非日常的な事象が発生すれば「重要情報」として経営倫理室に速やかに報告される情報の一元管理態勢を取り入れています。職場で発生するマイナス情報を各部門が共有化することによって再発防止につなげ、プラス情報に変えていこうという考えのもとに臨んでいます。

※6 **COSO内部統制**
COSOとはトレッドウェイ委員会組織委員会の略称です。この組織委員会が公表した報告書において内部統制の基本的な理論、考え方や内部統制評価ツールなどの具体的な方法論と枠組みが示されています。

※7 **JSOX法**
財務報告に関わる部分（有価証券報告書上の財務報告内部統制）を規制する法律です。企業の経営者には、事業報告書とともに「財務報告に係る内部統制報告書」の提出が義務化され、経営者が明確にしなければならない内部統制システムの構築が求められています。

コンプライアンス・システムにより、コンプライアンスの浸透を図っています。

1 コンプライアンス経営の方針策定
独自の行動基準や中経方針を作成し、これに即した行動をとっています。

2 周知活動の実施
全従業員が理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

3 モニタリング
現場での具体的な意見・要望を聞き取ることを目的にモニタリングし、情報として活用しています。

コンプライアンス・リーダー会議

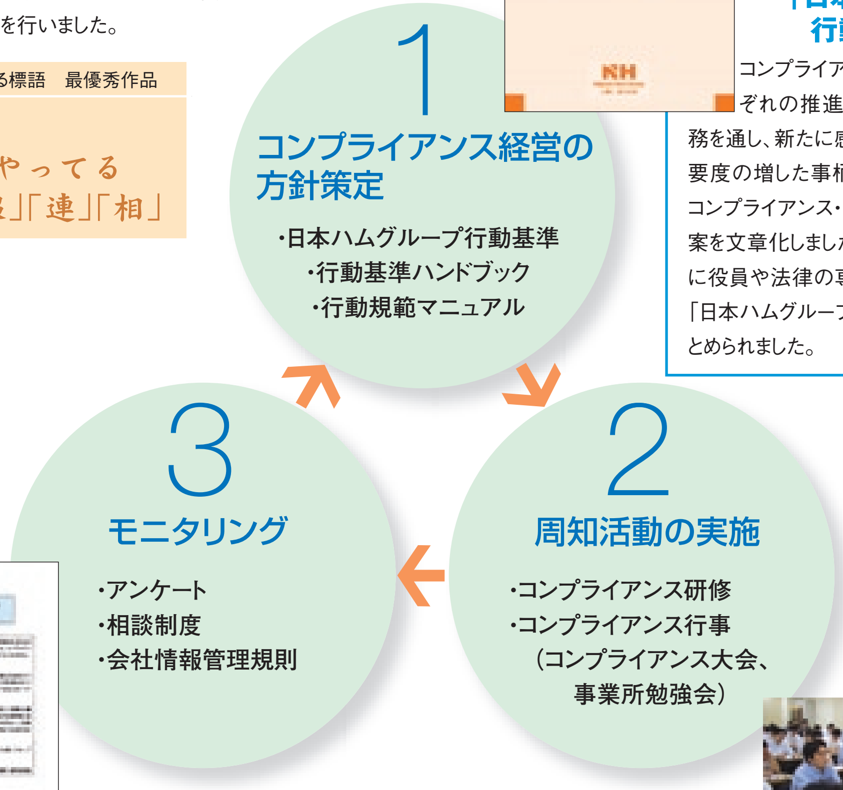
各コンプライアンス推進委員会より選出されたコンプライアンス・リーダーは、全国より定期的に集まり、それぞれの活動を話合うとともに情報の共有化を行って、各推進委員会での取り組みに活用しています。

（具体的な活動事例）
コンプライアンス強化月間を提案・実施しました。8月をコンプライアンス強化月間として、コンプライアンスに関する標語の募集、さん付け運動などを行いました。

コンプライアンスに関する標語　最優秀作品

良い職場
いつもやってる
「報」「連」「相」

日本ハムグループ行動基準

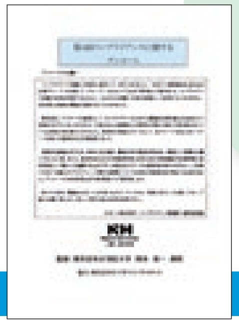


TOPIX

「日本ハムグループ行動基準」の改訂

コンプライアンス・リーダーがそれぞれの推進委員会の活動や業務を通し、新たに感じているリスクや重要度の増した事柄を具体的に抽出し、コンプライアンス・リーダー会議で改訂案を文章化しました。その文章案をもとに役員や法律の専門家に意見を聞き、「日本ハムグループ行動基準」としてまとめられました。

アンケート質問紙



TOPIX

コンプライアンスに関するアンケートを実施

毎年、全従業員を対象にコンプライアンスに関するアンケートを実施しています。2005年より、分析手法を変更し、組織風土とコンプライアンス違反の関係を数値で表し、より具体的な活動に展開しています。

監督職研修

TOPIX

日本ハムグループ監督職研修を実施

2006年より監督職を対象にした研修を新たに実施し、コンプライアンスの更なる浸透に取り組んでいます。

3-1 コンプライアンス経営

独自の環境憲章を基軸に、全社でいろいろな取り組みを重ねています。

1998年、日本ハムグループは全従業員が環境問題に取り組むことを宣言（環境宣言※8）し、環境に対する基本的な方針である「環境憲章」も制定しました。この「環境憲章」を基軸として、日本ハムグループでさまざまな環境保全の活動を積極的に進めています。

環境に対する「理念」と「行動指針」を定めた「環境憲章」

環境憲章

●環境理念

日本ハムグループは、自然の恵みに感謝し、美しい地球を次世代に残すことは私たちの責任であると考え、企業活動のあらゆる面で継続的に環境保全に取り組みます。

NI手帳

「NI手帳」のNIとは、「Nippon Ham Group（日本ハムグループ）Identity（アイデンティティ）」の頭文字です。この手帳には企業理念と環境憲章が掲載され、日本ハムグループの全従業員が携帯しています。

●環境行動指針

我々は、環境問題への理解を深め、一人一人の業務において、環境へのやさしさを実践します。

1. 環境・安全に配慮した商品・サービスの開発に努めます。
2. 省エネ・省資源・環境負荷低減に努めます。
3. 推進体制の整備や意識向上をはかり、環境管理システムの充実に努めます。
4. 法規制の遵守はもとより必要に応じて自主基準を設定し、環境保全水準の向上に努めます。
5. 環境保護活動を通して、地域社会との協調・融和に努めます。

※8 **環境宣言**
1998年、経営トップが環境問題に取り組むことを経営課題に掲げ、日本ハムグループの全従業員に対して環境へのやさしさを実践していくよう要望した表明です。

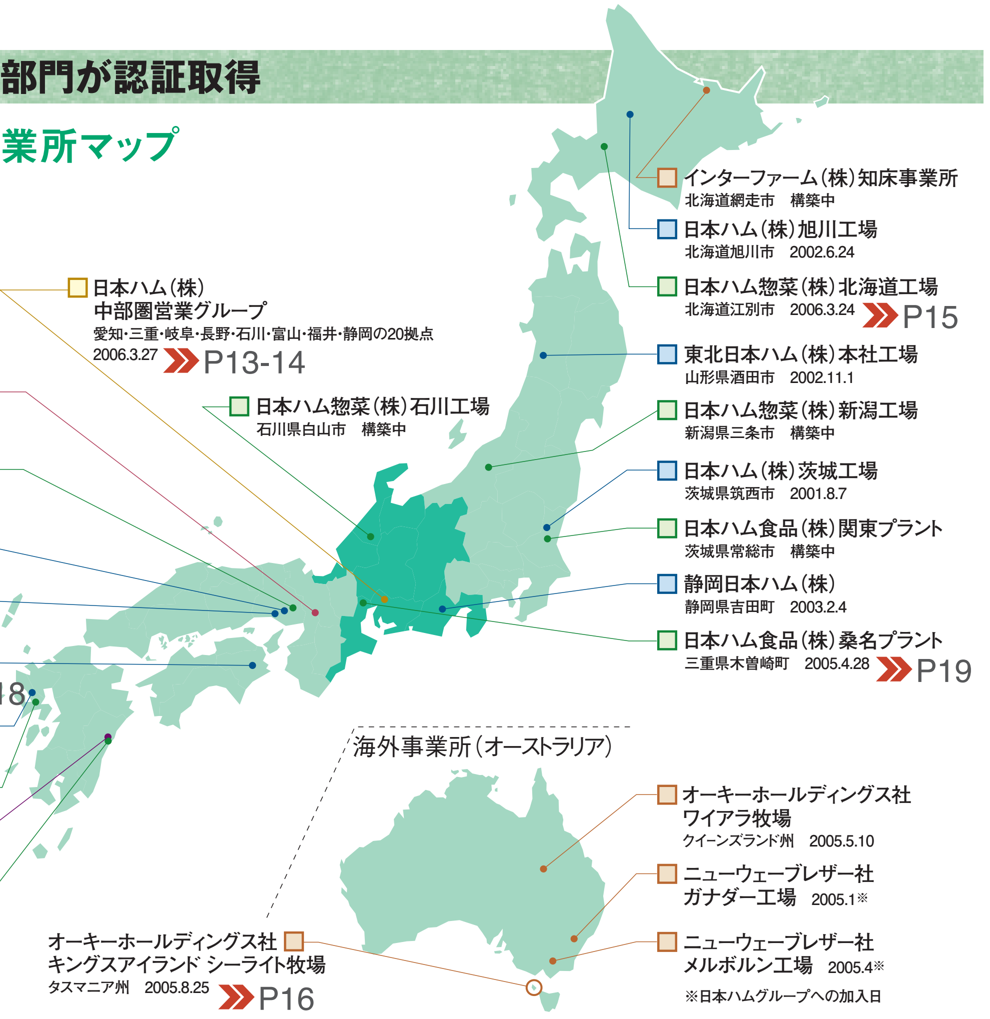
※9 **マルチサイト**
複数のサイト（事業所）が一つのマネジメントシステムで運用されている状態を指します。

環境保全を継続的に改善する仕組みづくり、内外で広げています。

環境保全活動を改善し続ける仕組み「ISO14001」。私たちは、国内はもちろんオーストラリアなど海外の拠点でも、その認証取得を推進しています。昨年度は「日本ハム（株）中部圏営業グループ」（20拠点）、そして「日本ハム惣菜（株）北海道工場」と「日本ハム食品（株）関西プラント」も加わり、18事業所（内1つはマルチサイト※9）が認証を受けています。

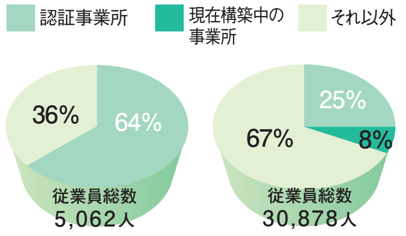
多くの工場と営業部門が認証取得

ISO14001認証事業所マップ



ISO14001のカバー率
（2006.3.31現在）

下のグラフは、ISO14001の認証を取得または構築中の事業所で働いている従業員数の割合を示しています。

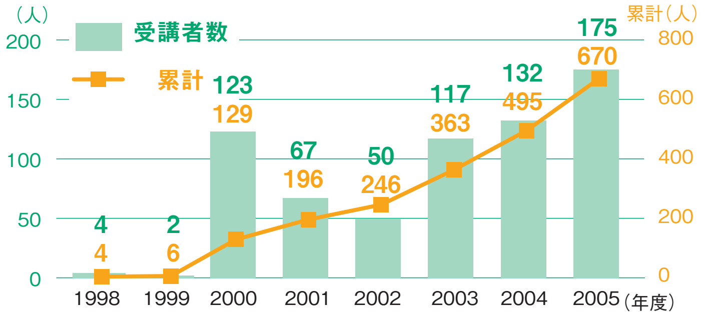


日本ハム株式会社　日本ハムグループ

※認証事業所・従業員総数には協力会社従業員も含めています。

内部環境監査員の育成状況

内部環境監査員とは、ISO14001に基づいて構築したシステムが効果的に運用されているかどうかを内部監査する専門家です。日本ハムグループでは、ISO14001の認証事業所の増加にともない、内部監査に必要な知識や技術を学んだ従業員を養成しています。



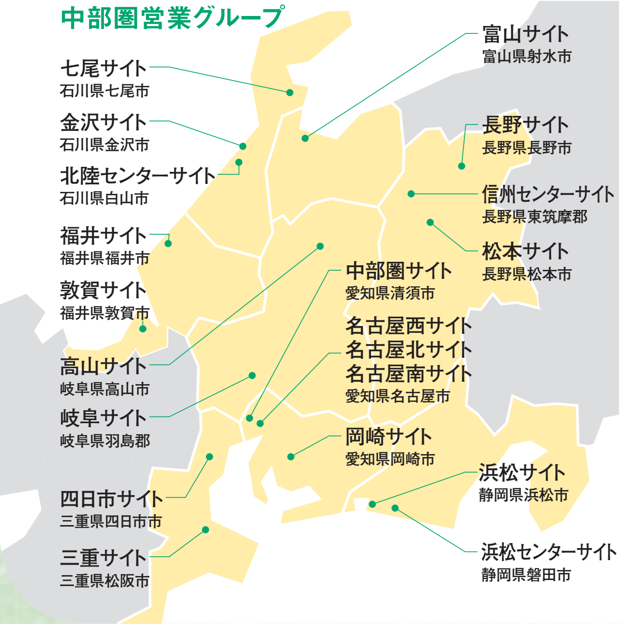
3-2 環境保全

環境ハイライト

日本ハムグループ営業部門で初、環境保全の国際規格をエリアで一括取得。

2006年3月、「日本ハム（株）中部圏営業グループ」がISO14001の認証を取得しました。これは当社グループ営業（物流も含む）部門として初めての試みであり、複数のグループ会社での一括認証も初めてのことでした。

昨年度ISO取得事業所 1 日本ハム（株）中部圏営業グループ



中部圏営業グループは、8県（愛知県、三重県、岐阜県、長野県、石川県、富山県、福井県、静岡県）のエリアを網羅する営業所と物流サービス事業所の総称です。2004年9月、その6社※20拠点が連携して、環境保全システムの構築をスタート。1年半にわたる改善活動の推進によって、営業部門として初、さらにエリアのグループ会社一括取得としても初となる試みが達成できました。一人ひとりの環境意識の高さ、営業業務に即したシステムづくり、適切な目標設定などが功を奏したといえます。

※ 日本ハム（株）
日本ハム中部直販（株）
日本ハム物流（株）
日本ルートサービス（株）
日本ハムライフサービス（株）
日本ハム関西販売（株）

ISO14001
登録証

地域活動への参加

「みんなの森林」とは、林野庁の「法人の森林」制度※10を利用し、森林を整備する日本ハムグループの活動です。2005年、中部地区でも愛知県の瀬戸定光寺で「みんなの森林」の活動を新たにスタート。中部圏営業グループからも大勢の従業員が活動に参加し、廃棄物の回収や遊歩道の整備などに汗を流しています。こうした地域活動に積極的に加わることで、従業員の環境に対する意識向上を図るとともに、地域社会の一員としての役割が果たせるよう努めています。

※10 **「法人の森林」制度**
林野庁と企業などがともに森林資源を造成・育成する制度です。
日本ハムグループの「みんなの森林」活動も、林野庁が国有林において推進している「法人の森林」制度を通して行っています。

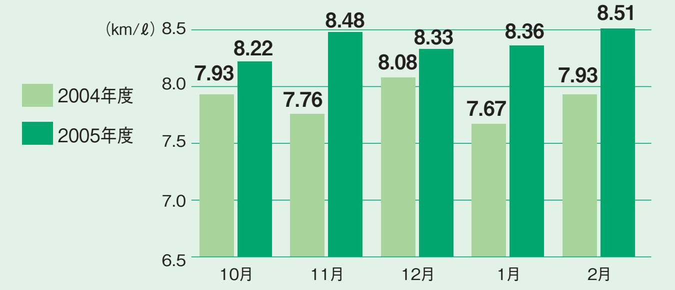
3-2 環境保全

エコドライブの推進

中部圏営業グループでは、CO_2排出量の削減につながるようドライバーが運転に気をつける「エコドライブ」を2004年9月から進めています。エコドライブの実践には、環境保全への意識づけと正確な運転管理が求められます。地道な努力ではありますが、集計をしてみると予想以上の成果が現れました。2005年度は中部圏営業グループ全体で前年比約8.9%の燃費向上が実現でき、CO_2の排出量に換算すると約122トンの削減ができました。

すべてのトラック後部に「エコドライブ実施中。お先にどうぞ」と書かれたステッカーを貼付。

エコドライブ導入後の燃費（燃料 1ℓあたりの走行距離）推移

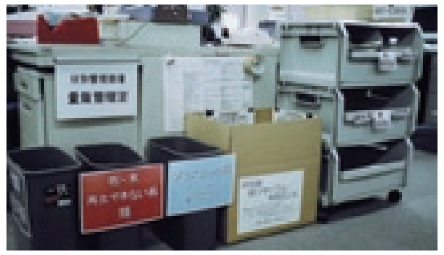


物流の効率化

以前は営業活動を行う担当が、商品の配送業務も兼ねてお取引先を訪問するのが通常のことでした。中部圏営業グループでは、営業活動と配送業務を明確に分ける「配販分離」によって車両台数の削減やトラックの小型化を図り、物流の効率化に取り組んでいます。また、物流センターの共同利用も進め、積載や運行の効率を向上。トータルな視点から物流の効率化を図ることが、環境負荷の低減にもつながっています。

廃棄物の削減

営業部門では、事務所内で伝票や注文書など大量の紙を使用します。ISO14001の導入に合わせて廃棄物の分別基準を設定し、全員で分別を開始しました。廃棄物管理の点検を行い、ゴミ箱の設置場所を限定して、きめ細かなゴミの分別はもちろんリサイクルも徹底。20拠点すべてで廃棄物の削減を図り、少しでも環境への負荷を減らせるよう取り組んでいます。



紙、布、プラスチックなどに細かく分別。

エコのコエ

全国の営業拠点にISO14001が広がってほしいですね。

中部圏営業グループ
ISO事務局
中田克之

一番うれしかったのは、8県で20拠点にもわたる広いエリアのグループがいっしょにISO14001認証取得できたことです。472名全員の意識をひとつにまとめるのがとても大変でした。環境保全に参加する意識を高めてもらえるよう、全員にアンケートをとるなど、いろいろな働きかけの工夫をしました。でも、認証審査のときの従業員インタビューでは、個人的に考えた取り組みを自主的に行っていた人が大勢いて、こちらが感心させられました。いまでは多くの従業員が、環境に対して「自分の守備範囲さえすればいい」という考えから、「より広い範囲をいっしょによくする」という積極的な考えへと変わったように思えます。これからも、さらに中部圏営業グループ全体の環境改善体制がレベルアップしていくよう努力を続けます。そして、私たちの取り組みが全国各地にある他の営業拠点の認証取得へとつながっていくことを何より願っています。

昨年度ISO取得事業所 ② 日本ハム食品（株）関西プラント

関西プラントの主な製品

日本ハム食品（株）関西プラントは、2006年1月10日、日本ハムグループで19番目になるISO14001の認証を取得。当工場では、取得以前からも環境への負荷低減に向けた自主的な改善活動を実践してきました。2005年にはその結果が認められ、日本ハムグループ内で優秀な事業所を表彰する制度で「環境賞」を受賞したほどでした。しかし、ISOの認証取得では正確性や体系的に捉えることが求められ、とても苦労しました。この認証で培った経験を糧に、今後も事業活動における環境への影響を低減させるため、継続的な改善に努めていきます。

エコのコエ

改善の効果が出始めると、苦労が楽しみに変わってきました。

環境管理責任者
辻野 歩

環境負荷の低減だけでなく、法令や要求事項に対しての順守を約束するにあたり、非常に苦労をしたことがあります。それは些細な事柄に関しても、関係者全員が共通認識を持ち、作業の適合性を確認することでした。その後、推進リーダーたちがシステムを理解しはじめて、自分たちが行っていることに自信を持ち、改善によってより効果が出はじめると、苦労が楽しみへと変わってきました。今後はISO14001の維持を通して、システムの考え方を全員で周知し、環境改善活動以外においても役立てるようにしたいと思います。

昨年度ISO取得事業所 ③ 日本ハム惣菜（株）北海道工場

2006年3月24日、日本ハムグループで20番目になるISO14001の認証を取得したのが、日本ハム惣菜（株）北海道工場です。2005年から環境法令の遵守をはじめ、環境への負荷低減に向けた自主的な改善活動や、地域活動への積極的な参加を推進してきました。特に廃棄物については細分化した分別フロー写真の掲示なども行い、一丸となって改善を続けてきました。2002年にISO9001※11を取得したため、今回の認証取得によって「品質」と「環境」両方のシステムを効果的に活用し、さらなる「安全・安心」に向けての活動を推進できるようになりました。今後も事業活動における環境への影響を低減させるため、従業員の知恵と努力を結集して取り組んでいきます。

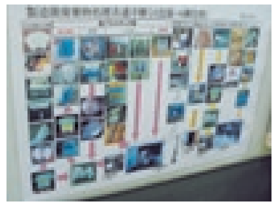
エコのコエ

「継続的改善」を肝に命じ、改善活動を実行していきます。

環境管理責任者
住友 護

2005年6月に北海道工場に着任。環境管理責任者という大役を受け、まったくわからなく、不安なままでスタートしたため、従業員の皆さんも同様にかなり不安だったと思います。その中で何度も足を運んでくださった皆さんに教育され、勇気をもらいながらプラントサーベイ・内部監査・一次審査と駆け足で過ぎていきました。二次審査では専門的な言葉もだいぶわかるようになり、多少の自信を持って臨むことができました。これからも「継続的改善」を肝に命じ、改善活動を実行していきます。

北海道工場の主な製品



廃棄物の分別フローを掲示

江別工業団地のクリーンアップ活動に参加

※11 **ISO9001**
ISO9001とはISO（国際標準化機構）が制定した、品質管理と品質保証に関する国際規格です。信頼できる品質システムを組織の内部に構築することによって、お客様（取引先や顧客）に満足いただくことを目的とした規格です。認証を取得するには、お客様の要望に合った商品やサービスを安定して提供できる仕組みづくりが要求されます。

昨年度ISO取得事業所 ④ オーキーホールディングス社 シーライト牧場

オーストラリアで牧場を経営するオーキーホールディングス社では、2006年、労働災害対策への取り組みに重点を置いており、キングスアイランドシーライト牧場でも間もなくAS4801労働安全マネジメントシステム（OH&S=Occupational Health and Safety）の認証取得ができる見込みです。この牧場では、2005年8月に認証取得したISO14001（環境）、そしてISO9001（品質）とAS4801（労働安全）の3つの柱からなる、インテグレーション（統合）・マネージメントシステムを構築しています。

エコのコエ

企業が負う環境責任について深く理解できました。

シーライト牧場責任者
Richard Cole
（リチャード・コール）

ISO14001の認証を取得するプロセスで、企業が事業や従業員、そして地域社会に対して負う環境責任について深く理解することができました。環境リスクについての評価は、本質的な事柄と細かい事柄の両方に注目して、適切な対応方法を検討・適用する枠組みの中で行われました。そうした認証プロセスは、私にとって示唆に富んだ道程であったといえます。ISO14001の認証は、事業領域において真に意義をもち、従業員一人ひとりに自社の事業についてより深い理解を促すものと思われます。

環境の知識と意識を身につける、環境教育を推進。

定期的に集団で受ける社内研修をはじめ、コンピュータを使って各自で学ぶ「e-ラーニング」も実施。従業員の環境に関する知識を深め、環境に対する意識を向上するため、いろいろな取り組みを行っています。

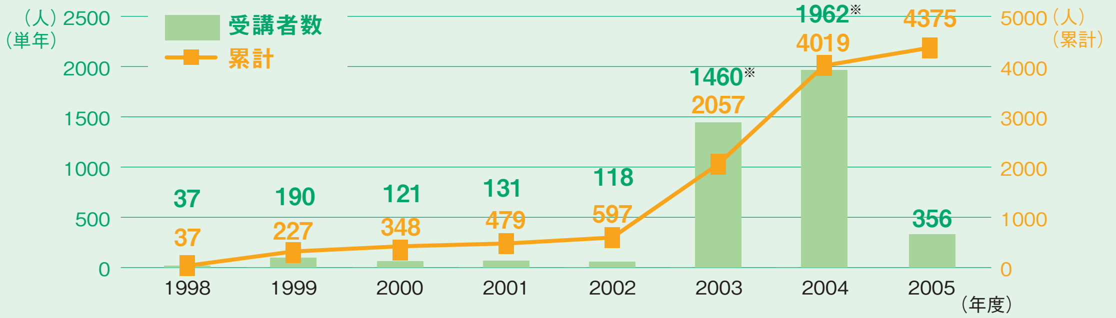
社内教育

新入社員に対して研修の一環として環境教育を行うのはもちろん、主任、主事、管理職に就任する従業員にも原則的に環境教育を実施しています。当初は受講対象者が日本ハム（株）の従業員に限られていましたが、2003年度からはグループ企業の従業員にも対象を拡大し、2005年度には累計で受講者が4,375名にもおよびました。こういった定期的に開講される環境教育だけではなく、部署単位で自主的に環境に関する学習も行われています。

e-ラーニング

e-ラーニングは、コンピュータのネットワークを利用して、環境問題の基礎や企業の社会活動などについて学ぶ教育システムです。受講する従業員それぞれの都合に合わせていつでも学べるほか、わかりやすい画像や音声で理解を促す工夫もされています。導入の初年度となった2005年度の受講者数は、189名でした。今後はさらに多くの日本ハムグループ従業員が受講できるよう拡充を図ります。

社内研修実施状況



※2003年度、2004年度は臨時に日本ハムグループ管理者全員を対象とした研修を実施したため、受講者数が大幅に増加しています。

優良事業所表彰制度に「環境賞」を制定。

日本ハムグループで優秀な業績をおさめた事業所を表彰する「優良事業所表彰制度」。2003年度に特別賞として、優秀な環境保全活動を行った事業所を初めて表彰しました。そして2004年度からは、「環境賞」と命名して正式な賞として制定。環境活動への尽力に対しても、毎年表彰を行っています。

「環境賞」受賞事業所

2003年度	旭川工場「特別賞」
2004年度	諫早プラント、静岡日本ハム
2005年度	日本ハム食品 関西プラント
2006年度	日本ハム食品 桑名プラント 中部圏量販部

ISO取得をはずみに、継続的改善を続けています。

ISO14001の柱となっているのが「継続的改善」です。1年目より2年目、2年目より3年目とよくなっていくのが理想ですが、現実にはなかなかそうはいきません。この継続的改善でめざましい成果をあげている2カ所の事業所について、その活動内容をご報告します。

改善事例レポート 1 日本ハム(株)徳島工場

設立／1974年10月
所在地／徳島県名西郡石井町
高川原字高川原838-1
従業員数／510名(2006年3月現在)
認証取得日／2001年10月12日
(ISO14001)

主要項目の3年間の実績

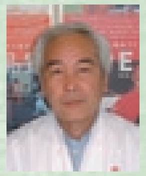
	2003	2004	2005
電力使用量	3.0%増	4.5%減	4.4%減
重油使用量	5.4%増	12.8%減	10.5%減
用水使用量	1.7%増	8.3%減	7.1%減
廃棄物発生量	5.4%増	12.0%減	20.6%減
CO_2排出量	4.1%増	9.3%減	7.3%減

徳島工場の主な製品

従業員が多く参加する「阿波踊り」

徳島県の北東部に位置する名西郡にある徳島工場。この事業所ではロースハム、ボンレスハムをはじめ、焼き豚、ウィンナー、ベーコンなどを製造しています。2001年10月にISO14001の認証を取得し、約5年間を経過したいまも環境保全への よりきめ細かな施策を積み重ねています。

推進のトップから 広い視野での改善に力を入れ、社会活動も大切にしています。


工場長
木村章利

ISOを取得してから長期間取り組むと、何年目かの時点で改善の効果が頭打ちになる時期がきます。そこからどうするかが、実は一番むずかしいと思います。ほとんどの施策はやりつくしていますからね。当工場では、生産性を上げることで環境負荷の低減につなげるとか、品質管理を強化して廃棄物の発生を抑制するなど、広い視野からの改善活動にも力を入れていきたいと考えています。
500名を超える従業員全員にきちんと改善活動を実行してもらえるよう繰り返し伝えるとともに、まずは「家庭でゴミを分別するのと同じで、工場での環境活動もやって当然のこと」という基本的な姿勢を理解してもらうように心がけています。また、地域社会の一員としての活動も大切にしています。工場周辺の定期的な清掃をはじめ、地域の方々に環境への取り組みをご理解いただけるよう環境サイトレポートも発行しています。そして、夏の風物詩である「阿波踊り」に出場したり、子育て支援イベント「おぎゃっと21」にも参加しました。今後も、地域の方々との積極的な交流に努めていきたいと考えています。

推進の最前線から 省エネなどのため、さまざまな機器の更新を進めています。

環境管理責任者
藤川要治

当工場では1974年の設立当時に導入した設備も使っていますが、省エネや環境負荷の低減のためには、やはり新機種の導入が不可欠です。そのため、ここ数年で大型機器の更新も多く行いました。ボイラーを小型で効率の高い機種に変え、燃料の重油をムダなく使うため、必要な蒸気の量だけを供給できるよう調整しながら稼働しています。また、蒸気の送気配管をあらためて図面におこすといった調査や細かい点検もしました。不良箇所の交換はもちろん、放熱ロスを減らすように保温材を巻いたり、管の配置を変えて末端まで同じ圧力で効率よく蒸気が届くようにも改良しました。

コンプレッサーの更新で電気使用量が大幅に減らせました。

エネルギーロスが小さい変圧器に更新

2005年には電力を多く消費するエアーコンプレッサー(空気圧縮機)も更新しました。ボイラーと同様に効率的な運転になり、点検や修繕も行った結果、前年比で電気使用量を1／3もカットでき、大きな節電と節約につながりました。また、高圧変圧器もエネルギーロスの少ない機種に更新しました。そして、冷凍機はオゾン層の破壊を防ぐアンモニア冷媒タイプへと2004年から順次切り替えています。フロンを冷媒にするタイプに比べて導入費用は高くなりますが、環境への配慮を優先した機種選択で、少しでも地球への負荷を減らせるように努めています。

照明の節電や不良品の低減などの改善も重ねています。

照明を明るいものにして本数を削減

機器の導入だけでなく、身近なところでの省エネにも着実に取り組んでいます。たとえば照明器具を交換する場合、インバーター制御タイプで1.5倍の明るさのものに変え、照明器具の台数を減らしています。この他、トイレや通路などに「人感センサー」を設置して電灯の消し忘れを防ぐなど、小さな節電の改善も積み重ねています。また、廃棄物を削減するため、製造工程で落ち肉や不良品をできる限り減らすよう工夫するなど、幅広い視点から多くの改善を続けています。

めざすのは全員がこの活動を習慣化できることです。

左から中江徹也(事務局)、木村章利(工場長)、藤川要治(環境管理責任者)

ISOの推進で苦労するのは、全員が改善活動の意味を理解し、きちんと実行してもらうことです。環境保全の大切さを心から理解したうえで、自然に体が動くまで習慣化できないと、こまめな消灯などは実行できませんから。最近は環境に関することを伝えるとき、その話が一方通行にならないよう工夫しています。質問をしたり、内容を聞き返すといった確認を繰り返しながら進めるのです。こうして従業員全員が同じレベルまで話を理解してくれることが、改善活動を習慣化するための確かな土台になると考えています。

エコのコエ

一人ひとりの環境への配慮がとても大切だと思っています。

事務課
黒上知嘉子

私は受付と出納という事務関係の仕事を担当しているため、普段している改善は節電のために電灯をまめに消したり、夏はエアコンの設定温度を28℃に設定するといったことです。また、古くなった制服や長靴を集めてリサイクルする手配もしています。家庭でも、ゴミのリサイクル回収やお風呂の水の再利用など地球にやさしい行動ができるよう以前より気をつけるようになりました。小さなことであっても、一人ひとりが環境に配慮した行いを続けていくことがとても大切だと思っています。

改善事例レポート ② 日本ハム食品(株)桑名プラント

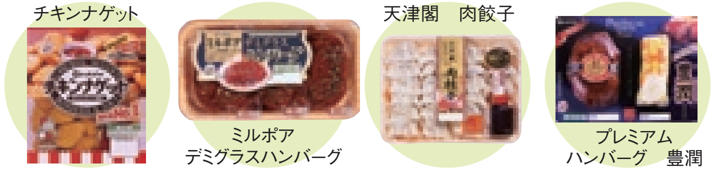
設立／1979年4月
所在地／三重県桑名郡木曽岬町 大字三崎601-1
従業員数／456名(2006年3月現在)
認証取得日／2005年4月28日(ISO14001)

主要項目の前年度比実績

	2005
電力使用量	4.3%減
重油使用量	51.0%減
用水使用量	20.5%減
廃棄物発生量	5.1%減
CO_2発生量	17.4%減

三重県北部の桑名郡にある桑名プラントでは、ハンバーグ、ナゲット、ギョウザ、シュウマイなどの加工食品を製造しています。2005年4月、ISO14001の認証を取得し、電力、重油、用水などで大きな成果が現れました。

桑名プラントの主な製品



推進のトップから　目標を上回ったのは従業員の自主的な改善活動のおかげです。

取締役工場長 **徳丸四郎**

改善活動を推進する上で肝心なのは、地道に着実に全員が実行できるようにすることだと思っています。2005年度、目標数値を大きく上回ることができたのは、環境改善活動の進捗状況を全員できちんと共有したことが毎日の行動への大きな励みになったこと、また各部署の掲げた課題だけに終わらせず、従業員それぞれが自主的な改善活動も行ってくれたおかげだと思っています。2006年度は、電気、燃料、用水などの前年比2%削減をめざして、さらに努力を重ねていきます。

推進の最前線から　目標の数値化がやりがいと行動につながっているようです。

環境活動でリーダー役を務める「ISO推進事務局」メンバー。左から牛島章憲、高松文治(環境管理責任者)、石井和宏

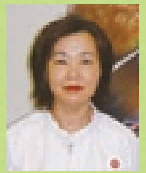
認証を取得する以前も、「ムダなエネルギーを使わないように」というような指示はしていました。ただ目標を数値化しなかったため、全員の行動につなげるのはむずかしかったですね。毎日や毎月単位で効果が数値化され、成果が全員にはっきりとわかるようになり、それがやりがいと行動につながっているようです。2005年度のCO_2削減の効果に限れば、一人ひとりの取り組みと合わせ、高値の重油を使用する自家発電から購買電力への転換を進めたことも理由になっています。

小さな取り組みの積み重ねが大きな成果になりました。

今回よい実績が残せたのは、どれかひとつの取り組みが大きく影響したわけではありません。各課で行う小さな改善が積み重なり、総合的な数値として大きな成果が現れたのです。また、生産改善のために自主的に取り組んでいる活動や、工場長と課長が各部署の問題点をその場で解決していく「MM(モーニング・ミーティング)」との相乗効果もあったでしょう。いずれにしても、一人ひとりの真剣な取り組みが、グループ内表彰での環境賞※12(2006年度)につながったのだと思います。

エコのコエ

自分でグラフにし、廃棄ゼロに近づけるよう取り組みます。



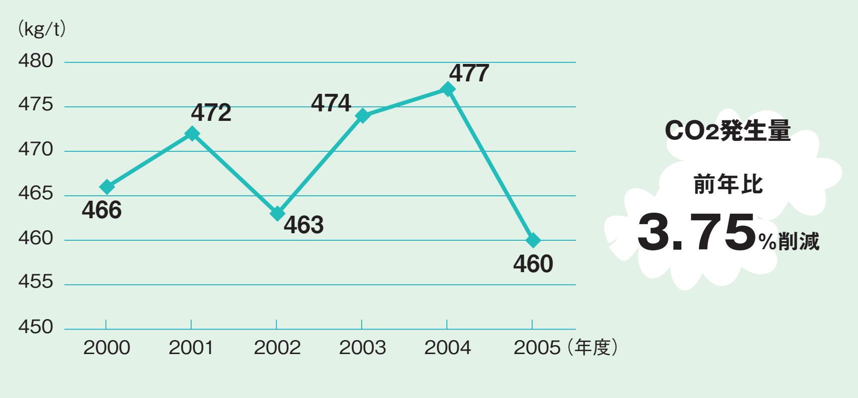
チルド製造課 **大迫晴美**

ISOの取得後は、たくさんあるコンベアのスイッチまでチェックして、節電のために切り忘れのないようにしています。また、冷却水を水槽に溜め、機械の洗浄などに再利用するようにもなりました。私はポテトを容器に移す作業も担当していますが、このポテトがすべりやすいため、転がって落ちてしまい、廃棄物になることも結構あるのです。毎日自主的に落ちたポテトの数を集計してグラフをつくり、廃棄ゼロになるように取り組んでいます。

主要な環境パフォーマンス※13の経年変化※14です。

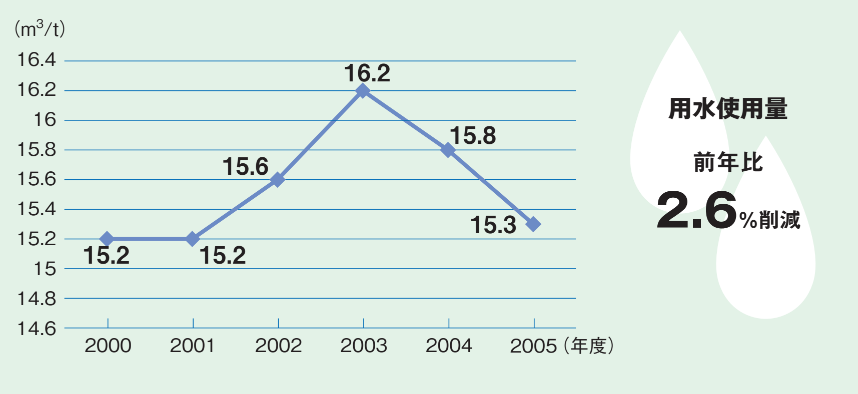
温暖化ガス、水の使用量、廃棄物の処分量を重要なパフォーマンス指標として捉え、監視を続けています。

CO_2発生量の推移



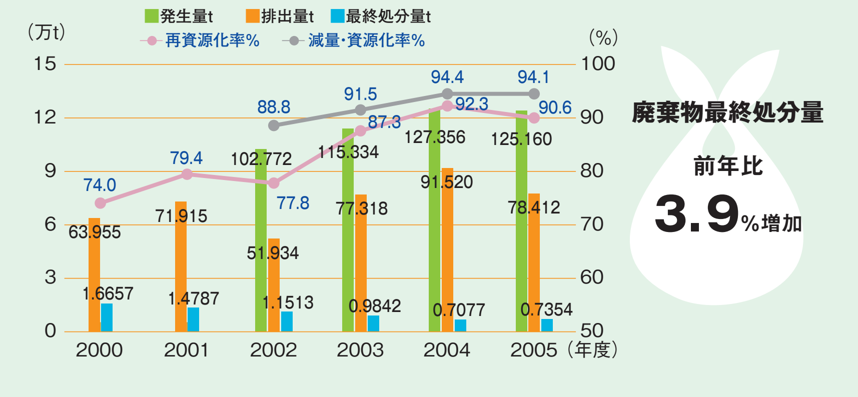
温暖化ガスの発生源は、主にエネルギーが起源となります。その対策として、効率的な生産の推進、設備の改善によるエネルギーロスの抑制などを推進しています。2005年度は、CO_2の発生量が原単位(生産数量比)から見ても若干減少しました。ただし、過去5年間の推移を見れば一進一退であるといえます。

用水使用量の推移



動物も植物も水なしでは生きられません。深刻な水不足が伝えられ、その大切さは一段と高まっているといえます。食品を扱う工場でも水は最も大切な要素になります。ここ最近の「食品」に対する衛生管理の要求への対応として、洗浄回数が増加。それにともない水の使用量も増加する傾向にありました。しかし、洗浄方法の改善や中水利用※15などの工夫を積み重ね、一昨年、昨年と使用量が減少に転じました。

廃棄物最終処分量の推移・再資源化率



発生量、排出量ともに減少しましたが、最終処分量は若干増加しました。ただし、減量・再資源化率は94.1%と高水準を維持できていて、100%に向けて着々と前進しているといえます。

※12 **環境賞**
日本ハムグループでは、優秀な業績をおさめた事業所を表彰する制度があります。2004年度から優秀な環境保全活動を行った事業所に贈られる「環境賞」を制定しています。

※13 **環境パフォーマンス**
企業などが環境に関して配慮した結果、どれだけ環境負荷を削減したかを示す指標が、環境パフォーマンス(環境業績)です。汚染物質の削減や省エネルギー、資源の節約、リサイクルなどの程度で示されます。

※14 **経年変化の捉え方**
日本ハムグループでは、すべての事業所から直接的な環境影響を把握するために、対象範囲を順次拡大させています。このため、2000年度に集計を実施した31の主要工場を対象に経年変化を追跡し、ベンチマークにしています。

※15 **中水利用**
一度使った水をもう一度利用することです。水道水などを使い終わった後、そのまま下水道などに流すのではなく、処理して水洗トイレや洗車などに再利用することをいいます。水質や使い方が上水と下水の真ん中にあることから「中水」と呼ばれます。

3-2 環境保全

企業活動のあらゆる面で、環境への配慮をめざしています。

日本ハムグループでは、製造や肥育といった場所に限らず、営業や配送部門などさまざまな事業所で従業員一人ひとりがそれぞれの職場で工夫を凝らし、環境への配慮に心がけています。

店頭での分別回収

日本ハムでは、日本ハムグループでご提供する商品の味わいや召し上がり方をご紹介するため、お取引先であるスーパーマーケットなどの店頭をお借りして、試食販売や販売促進に関わる業務を行っています。その際、お客様がご試食で使用された容器やつまようじなどは、それぞれの地域の廃棄物分別に合わせて回収しています。今後は使用する資材の材質などの改善も行い、より環境に配慮した試食販売や販売促進活動になるよう努めていきます。

サティ飯田店様

マックスバリュー川井町店様

ユニー磐田店様

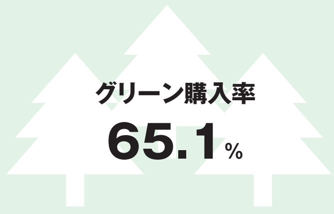
アピタ大和田店様

アピタ大口店様

オフィスなどでのグリーン購入

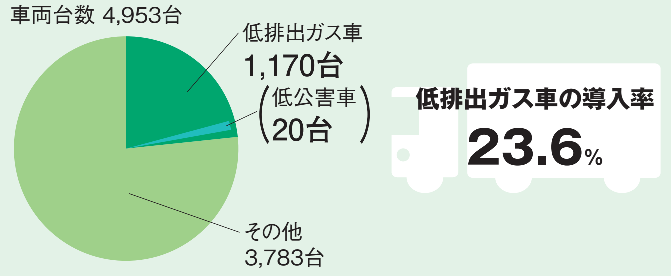
環境負荷の少ない商品やサービスを優先的に購入する「グリーン購入」。大阪本社と東京支社に設置したオフィス環境委員会が中心になり、文具、事務用品、紙類の「グリーン購入」に取り組み、環境に配慮した商品やサービスの利用を推進しています。また、2005年度からは日本ハムグループで集中購買システムを採用し、グリーン購入率の正確な把握に努めています。さらに、事務関連商品だけではなく配送などの車両もグリーン購入の対象に加え、環境への負荷が少ない低排出ガス車※16や低公害車※17への転換を進めています。

文具・事務用品のグリーン購入率（2005年度）



※集中購買している文具・事務用品を対象とし、「エコマーク」「グリーンマーク」「GPNデータベース記載」「グリーン購入法適合」の商品について、購入金額の割合を示しています。

低排出ガス車の導入率（2006年3月末時点）



※社有車（リースを含む）を対象とし、車両台数での割合を示しています。

3カ所で行う「みんなの森林」活動

地球温暖化の原因になるCO_2の吸収をはじめ、洪水や渇水を緩和したり、土砂が流出するのを防ぐなど、私たちは森林からたくさんの恩恵を受けています。日本ハムでは林野庁の「法人の森林」制度を利用し、「兵庫県の大成山」「茨城県の筑波山」「愛知県の瀬戸定光寺」の3カ所にある森林の一部を「みんなの森林」と名づけ、従業員を中心にさまざまなボランティア活動を行っています。植林をはじめ、枝打ちや下草刈り、遊歩道の整備、小鳥用巣箱の設置や観察などを行っています。

大成山

2005年度の活動は、3回で419名が参加。
大成山は2004年の台風で大きな被害を受けたため、森林の修復作業に力を注ぎました。風で倒れた木の撤去やあずま屋の土台修理、遊歩道の改修をはじめ、カブトムシの幼虫によって倒木を腐葉土に変えるための床づくりも行いました。また、山桜だけではなく、動物の食料になる栗・山桃・柿も植樹しました。

筑波山

2005年度の活動は、5回で463名が参加。
誰もが安全に筑波山に親しめる環境づくりのため、遊歩道の整備を中心に実施。蔓を切り落としたり、丸太を埋めて階段にするなど、2つのルートの遊歩道でいろいろな整備に汗を流しました。また、カタクリの花の保護、林道の清掃、前年に設置した小鳥用巣箱の観察など、幅広い活動を行いました。

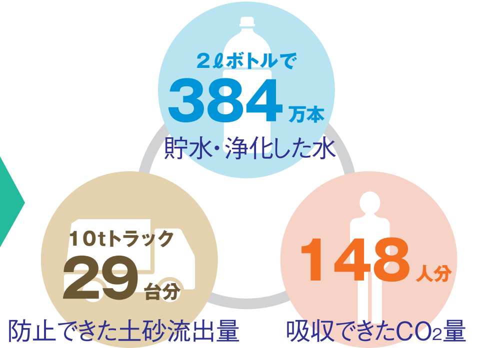
瀬戸定光寺

2005年度の活動は、4回で417名が参加。
2005年2月に3番目の「みんなの森林」となった瀬戸定光寺では、遊歩道の整備はもちろん県道沿いの清掃も行い、5月の結成大会では約1トンにもおよぶ廃棄物が回収できました。また、従業員の家族やお取引先の方々もお招きし、「ウォークラリー」や「木工教室」といったイベントも開催しました。

「みんなの森林」の活動推移と環境への貢献度

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	活動回数	参加人数	活動回数	参加人数	活動回数	参加人数	活動回数	参加人数
大成山	5	166	7	464	—※	—※	3	419
筑波山	2003年度から活動スタート		3	352	6	436	5	463
瀬戸定光寺	2005年度から活動スタート						4	417

※2004年度の大成山の活動は台風の影響により中止になりました。



※林野庁2005年度・森林による環境貢献度評価より

※16 低排出ガス車
市販されているガソリン車やディーゼル車の中で、窒素酸化物などの発生量が少ない自動車のことをいいます。

※17 低公害車
排気ガスが出ないか、もしくはその量がわずかな自動車のことです。電気自動車や天然ガス自動車、ハイブリッド自動車などをしています。

環境負荷の全体像を知るため、データを集計しています。

私たち日本ハムグループの活動が地球環境に与える影響を把握するため、グループ全体はもちろん事業内容別のデータも集計。環境への負荷を減らし続けるための取り組みや、目標設定の作成に活用しています。

グループ全体

INPUT（エネルギーなどの投入）

エネルギー

- 燃料（原油換算） 91,150kℓ （7.6%削減） （7.4%削減）
- 電力 530,156千kwh （2.6%増加） （2.9%増加）
- 用水 11,947千㎥ （0.9%削減） （0.7%削減）
- 車両用燃料 18,851kℓ

原料

- 593,950t

飼料

- ウシ用 8.7万t
- ブタ用 20.9万t （1.2%減少）
- トリ用 28.4万t （1.2%減少）

Nippon Ham Group 日本ハムグループ

再利用

- 食肉事業
- ハム・ソーセージ事業
- 加工食品事業
- 乳製品事業
- 水産事業
- 営業、物流

OUTPUT（製品などの出荷）

- 車両 4,953台 （6.1%減少）
- ウシ 1.5万頭
- ブタ 56万頭 （5.2%減少）
- トリ 4,793万羽 （1.5%増加）
- 製品 656,595t （0.3%減少）

お客様の自宅で廃棄となる量

プラスチック容器・包装	紙容器・包装	びん
9,173t（4.1%増加）	999t（23.5%増加）	1,816t（5.2%減少）

OUTPUT（大気などへの排出）

回収、熱利用 2,021t ← メタン発生量 4,514t → 大気への排出

直接事業活動に伴う排出量（車両含む）

温暖化ガス 563千t-GHG

- CO_2 483千t-CO_2 （6.8%削減） （6.5%削減）
- メタン 2,493t
- 一酸化二窒素 88t

オゾン層破壊物質

- フロン（HCFC22） 17t

大気汚染物質

- NOx※18 668t
- SOx※19 423t

副産物・廃棄物発生量 749,373t（2.0%増加）
↓
処分量 18,549t（19.2%削減）

減量・資源化率 97.5%

放流水 9,209千㎥ （内下水道放流1,069千㎥）

※( )内上段は総量比、下段は原単位比(2004年度)。対比はいずれも「環境レポート2005」での集計対象とした事業所。

事業内容別（事業所・グループ会社別）

INPUT（エネルギーなどの投入）	事業	OUTPUT（大気などへの排出）		
エネルギー 燃料 22,220kℓ 電力 63,705千kwh 用水 1,216千㎥ 飼料 58万t	ファーム（生産飼育） ウシ 1.5万頭 ブタ 56万頭 トリ 4,793万羽	メタン発生量 4,514t 回収による熱利用 → 大気排出 CO_2 81千t-CO_2 メタン 2,493t 一酸化二窒素 88t NOx 62t SOx 26t	副産物・廃棄物発生量 589,518t ↓ 排出量 292,359t ↓ 処分量 1,108t 減量・資源化率 99.8%	排水 475千㎥ （内下水道放流3千㎥）
エネルギー 燃料 13,469kℓ 電力 42,744千kwh 用水 3,540千㎥ 原料 309,554t	パッカー（食肉処理） 製品 275,238t	大気排出 CO_2 54千t-CO_2 NOx 40t SOx 108t	副産物・廃棄物発生量 79,781t ↓ 排出量 68,504t ↓ 処分量 5,511t 減量・資源化率 93.1%	排水 3,070千㎥ （内下水道放流32千㎥）
エネルギー 燃料 21,635kℓ 電力 100,061千kwh 用水 2,716千㎥ 原料 118,448t	ハム・ソーセージ事業 製品 131,185t	大気排出 CO_2 95千t-CO_2 NOx 74t SOx 179t	副産物・廃棄物発生量 22,512t ↓ 排出量 21,746t ↓ 処分量 3,128t 減量・資源化率 86.1%	排水 2,747千㎥ （内下水道放流262千㎥）
エネルギー 燃料 29,723kℓ 電力 179,145千kwh 用水 3,248千㎥ 原料 120,315t	加工食品事業 製品 175,774t	大気排出 CO_2 140千t-CO_2 NOx 115t SOx 77t	副産物・廃棄物発生量 44,753t ↓ 排出量 26,923t ↓ 処分量 2,992t 減量・資源化率 93.3%	排水 2,138千㎥ （内下水道放流339千㎥）
エネルギー 燃料 3,018kℓ 電力 28,662千kwh 用水 907千㎥ 原料 31,512t	水産、乳製品事業 製品 60,192t	大気排出 CO_2 19千t-CO_2 NOx 14t SOx 19t	副産物・廃棄物発生量 4,897t ↓ 排出量 4,754t ↓ 処分量 1,285t 減量・資源化率 73.8%	排水 719千㎥ （内下水道放流388千㎥）
エネルギー（営業・事務所） 燃料 1,086kℓ 電力 115,839千kwh 用水 321千㎥ エネルギー（自動車） 燃料 18,851kℓ	物流、営業、本社・支社、 営業所 347ヶ所 自動車 4,935台	大気排出 CO_2 95千t-CO_2 NOx 363t SOx 14t	廃棄物発生量 7,911t ↓ 処分量 4,525t 減量・資源化率 42.8%	排水 59千㎥ （内下水道放流46千㎥）

※18 NOx
NOxと記す窒素酸化物は、一酸化窒素（NO）や二酸化窒素（NO_2）などの総称です。工場のボイラーや自動車のエンジンなど、燃料を高温で燃焼する場合に発生します。大気汚染、酸性雨、光化学物質などの原因になるとされています。

※19 SOx
SOxと記す硫黄酸化物は、二酸化硫黄（SO_2）と三酸化硫黄（SO_3）などの総称です。石炭や石油を燃やすとき、燃料に含まれる硫黄が空気中の酸素と結合して発生します。大気汚染、酸性雨などの原因になるとされています。

3-2 環境保全

共通の目標を設定し、継続的な改善を進めています。

2005年度は、3年間の環境行動計画「パートI」の最終年度となりました。さまざまな改善が実を結んだものの、目標が達成できないこともありました。この経験を踏まえて、2006年4月から「パートII」の中で新たな3年間の目標達成のために努力を続けます。

環境活動の目標と結果

	グループ全体の共通テーマと目標（工場部門）			各事業所・グループ会社のテーマと目標			
				ハム・ソーセージ事業	ハム・ソーセージ、デリ商品事業	営業本部	本社および東京支社
取り組みテーマと03〜05年の3カ年目標	CO_2排出量（原単位）の削減 2002年度比 5.0%削減	水使用量（原単位）の削減 2002年度比 5.0%削減	廃棄物のリサイクル リサイクル率 90.0%	廃棄物発生量の削減 2002年度比 14.3%削減	ISO14001認証取得拠点の拡大 認証取得 10拠点 （グループ計20拠点）	低排出ガス車・低公害車の導入拡大 車両全体に対する比率を 57.0% に拡大	グリーン購入の向上 購入率 71.3% （事務用品・用紙類）
05年度結果	2002年度比 5.0%削減	2002年度比 5.8%削減	リサイクル率 91.5%	2002年度比 17.2%削減	認証取得 10拠点	車両比率 32.8%	購入率 75.1%
05年度の結果のまとめと自己評価	昨年度までの進捗は目標を大きく下回っていましたが、本年度は各工場の省エネ対策が実を結び、目標に到達しました。今後も省エネ機器導入を進めるとともに一層の生産効率の向上を目指します。	節水への意識・対策は各工場で十分に浸透し、毎年順調な成果を上げ最終年度は当初目標を達成することができました。	リサイクル可能な排出物の分別が進み、これまで処分されていたものが有価物や再生利用に転換され、目標を達成することができました。	生産性指数を取り入れた目標設定による改善活動、品質管理向上策、排水汚泥の発生抑制を進めることにより大幅な廃棄物の発生量を達成しました。	この3年間で新たな認証取得は10拠点（営業マルチサイトは1拠点）で21拠点となる予定でしたが、3拠点で認証の返上を行ったため現在18拠点となりました。	当初計画に沿って低排出ガス車への転換を進めましたが、一方で配送効率化を目指し営業所統廃合、配販分離を行ったため目標に到達できませんでした。	昨年度から導入した日本ハムグループ集中購買システムにより、グリーン購入率の把握が容易になったことも追い風となり、目標を達成しました。今後はグループ全社で採用し向上させていきます。

2006年4月からの新たな3カ年目標	CO_2排出量（原単位）の削減 2005年度比 4.5%削減	水使用量（原単位）の削減 2005年度比 4.5%削減	廃棄物発生量の削減 2005年度比 6%削減	リサイクル化の推進 工場部門のリサイクル率 95%以上 （発生量比）	低排出ガス車の導入推進 車両全体に対する比率 60%以上	グループ全体でのグリーン購入の推進 購入率 75%以上 （事務用品・用紙類）

環境会計[※20]の拡充に取り組んでいます。

環境活動で必要になった費用とその効果を項目別に集計したものが「環境会計」です。規模の大きな事業所から導入をはじめています。

集計対象
日本ハム㈱8工場、静岡日本ハム㈱、長崎日本ハム㈱、東北日本ハム㈱2工場、日本ハム食品㈱3工場、日本ハム惣菜㈱5工場、日本フードパッカー㈱5工場、日本フードパッカー四国㈱、日本フードパッカー鹿児島㈱、南日本ハム㈱、㈱函館カールレイモン、㈱宝幸1工場、日本ピュアフード㈱1工場、日本ドライフーズ㈱、マリンフーズ㈱、協同食品㈱、㈱ジャバス（以上35工場）

算定方法
＊環境省ガイドラインに準拠して、算出しています。
＊環境目標とされる費用を集計していますが、他目的との複合的なコストは差額方式または按分方式で算出しています。
＊人件費は環境保全目的分の時間を集計し、平均賃金を乗じて算出しています。
＊当期に取得した固定資産額を投資として計上しています。

対象期間　2005年4月〜2006年3月

環境会計

環境保全コスト

分類項目		2005年実績（単位:百万円） 投資額	費用
I事業エリア内コスト	① 公害防止の為のコスト	351	739
	② 地球環境保全の為のコスト	17	97
	③ 資源循環の為の対応コスト	90	815
	小計	458	1,652
II上下流コスト	① グリーン購入・グリーン調達の為のコスト	0	4
	② 容器包装リサイクル法再商品化費用	0	346
	小計	0	350
III管理活動コスト	① 社員環境教育啓発の為のコスト	0	3
	② ISO14001認証取得・維持コスト	0	20
	③ 環境負荷の監視の為のコスト	0	45
	④ 環境保全に関わる人件費	0	187
	小計	0	255
IV社会活動コスト	① 環境改善および住民対話支援	11	36
	② 環境保全を行う団体などへの支援コスト	0	1
	小計	11	36
V環境損傷コスト	小計	0	4
総合計		469	2,296

環境保全効果（物量による環境負荷削減効果）

分類項目		効果（低減）量	昨年対比
① 廃棄物再資源化率 %		90.2%	2.4%増
② 廃棄物処分量 t		2,521.1t 減	23.8%減
	原単位効果		23.2%減
③ 燃料（原油換算）kℓ		4,896.0kℓ減	8.2%減
	原単位効果		6.9%減
④ 購入電力 千kwh		7,111.2千kwh増	2.6%増
	原単位効果		3.5%増
⑤ CO_2排出量 t		9,394.2t 減	3.7%減
	原単位効果		2.9%減
⑥ 水使用量 m^3		108,107m^3 減	1.4%減
	原単位効果		0.5%減

環境保全対策に伴う経済効果 単位:百万円

	効果の内容	金額
費用削減	省エネによる費用削減効果（電力・燃料・水）	82
	廃棄物削減による費用削減効果	241
収入	リサイクルによる有価物売却額	129
合　計		452

主な環境活動年表

1998 —「環境宣言」を行う
環境室を設置
「環境憲章」を制定
「倉本聰」さんの講演会を開催（東京、大阪）
本社事務室環境対策委員会を設置（総務部）
1999 —「ゼロエミッション[※21]構築事業」実証実験を開始（日本ハム（株）中央研究所）
小野工場ISO14001認証を取得（ハム・ソーセージ業界初）
2000 —「廃棄物焼却炉使用ガイドライン」を制定
ウェブサイト（ホームページ）に「環境への取り組み」を掲載開始
容器包装リサイクル法再商品化委託を開始（プラスチック、紙）
2001 — 容器包装識別表示を開始
「環境レポート2001 日本ハム環境への取り組み」を発行
「みんなの森林」（法人の森林）第一号となる大成山を林野庁と契約
2004 — みやざきバイオマス発電[※22]に参加（鶏糞を利用した発電）
諫早プラントがISO14001を認証取得し、日本ハム（株）全工場で取得が完了
2005 — オーキーホールディングス社ワイアラ牧場ISO14001認証を取得（海外事業所初）
チームマイナス6%に参加し、「クールビズ」と「ウォームビズ」を全グループで実施
「環境配慮」を盛り込んだ購買基本方針を公表（SCM推進室）
2006 — 日本ハム（株）中部圏営業グループISO14001認証を取得（初の営業部門での取得）

総括

日本ハムグループでは、環境保全活動の成果を評価するために2000年度から「環境会計」を実施し、環境保全に関わるコストとその効果を把握しています。2005年度は35工場で実施し、昨年と比べ集計対象が8事業所増えています。2005年度に環境保全に要したコストは、設備投資:4億6900万円、経費:22億9600万円となりました。今年度の環境保全コストは、公害防止に関わるコストと容器包装の再商品化委託費用が増加しました。これに対して、環境保全対策にともなう経済効果は、主に2004年度に導入した「汚泥乾燥炉」による廃棄物処分量の削減、重油価格高騰による買電への切り替えなどの取り組みによって、4億5200万円相当となり、昨年と比べ2億6900万円相当の増額となりました。
2005年度は昨年比で製造数量が減少したにもかかわらず、廃棄物処分量、用水使用量および二酸化炭素排出量において原単位での改善成果が見られました。

3-2 環境保全

※20 **環境会計**
環境パフォーマンスを上げるのに要した費用を明確にするため、会計として計算しようとするものです。平成14年3月に環境省が「環境会計ガイドライン（2002年版）」を定めました。

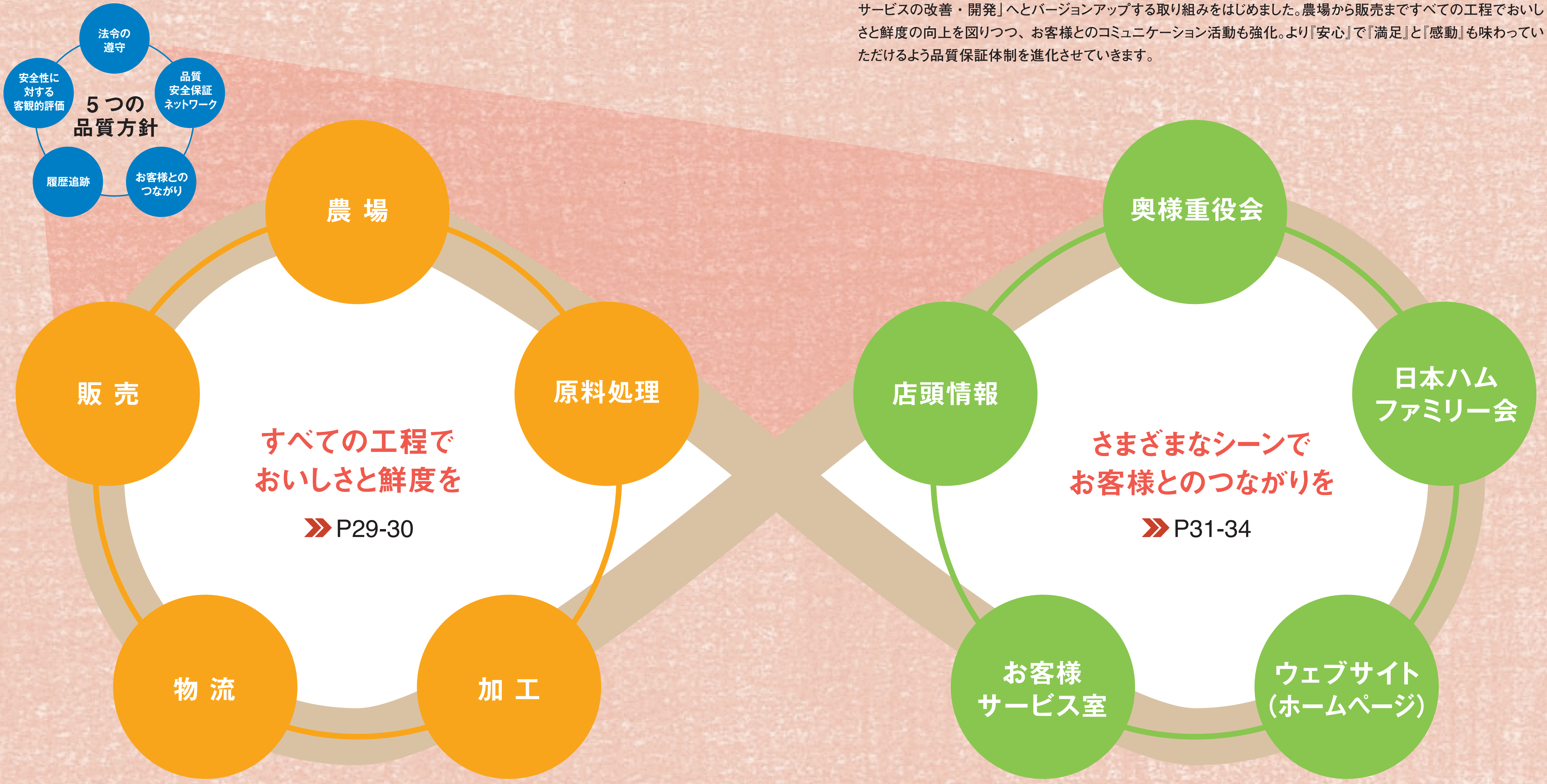
※21 **ゼロエミッション**
あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用し、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱した考え方で、狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分（埋め立て処分）する量をゼロにすることです。生産工程での歩留まり（原材料に対する製品出来高の比率）を上げて廃棄物の発生量を減らすなど、廃棄物すべてについてのリサイクルをめざします。

※22 **バイオマス発電**
バイオマスとは植物など再生可能な有機性資源であり、化石資源を除いたものをさします。バイオマスも燃焼させると二酸化炭素を排出しますが、その二酸化炭素はバイオマスが成長過程で大気中から吸収したものに由来します。そのため、地球全体として見れば大気中の二酸化炭素量を増加させていないと考えてよいとされ、この性質をカーボンニュートラルと呼びます。

「安心」から「満足」「感動」へ、開かれた食品づくりをレベルアップ。

お客様にご安心いただける高品質な商品やサービスをご提供するとともに、お客様がお知りになりたい情報をできるだけ開示すること。日本ハムグループはこの開かれた食品づくりを「OPEN品質」と名づけ、「法令の遵守」「品質安全保証ネットワーク」「お客様とのつながり」「履歴追跡」「安全性に対する客観的評価」という5つの品質方針を連携させた、独自の品質保証体制を築いてきました。

そして 2006 年 4 月、「お客様に『安心』いただける品質保証」から、「お客様に『満足』と『感動』もいただける商品・サービスの改善・開発」へとバージョンアップする取り組みをはじめました。農場から販売まですべての工程でおいしさと鮮度の向上を図りつつ、お客様とのコミュニケーション活動も強化。より『安心』で『満足』と『感動』も味わっていただけるよう品質保証体制を進化させていきます。



3-3 品質保証

すべての工程

多角的な情報の一元管理で、商品情報管理のスピードと精度を向上しました。

すでに日本ハムグループでは、コンピュータのネットワークを使い、商品仕様書・カルテを一元管理するシステム『誠実くん』を構築していました。「OPEN品質」をレベルアップする情報基盤とするため、そのシステムを『誠実くん2』にバージョンアップ。原料や商品の情報はもちろん、品質検査、商品仕様書・カルテなどの情報も一元管理できるようになりました。よりスピーディで精度の高い情報管理によって、お客様にいっそうの「安心」と「満足」をお届けできるよう努めています。

商品情報総合管理システム「誠実くん2」の概念図

原材料から商品まで、新制度にも対応した多様な検査を実施。

日本ハムグループでは、「動物用医薬品・農薬検査」「食物アレルゲン検査」「微生物検査」を柱にして、原材料から商品まで国内はもとより海外でも厳格な安全検査を行っています。2006年5月29日、厚生労働省が設定した基準を超えて農薬などが残留した場合、その食品の流通を禁止する「ポジティブリスト制度※23」が施行されました。こうした新しい制度にもさまざまな調査やよりきめ細かい検査体制の構築によって対応し、お客様に心から安心いただける商品がご提供できるよう力をつくしています。

安全検査の3本柱

動物用医薬品・農薬残留検査

農作物や原料に基準を超えた農薬の残留がないか、また抗生物質、合成抗菌剤などが基準を超えて残留していないかを調べます。

食物アレルゲン検査

原料や商品に、卵・牛乳・小麦・そば・落花生など、アレルギーを引きおこす物質が混入していないかを検査します。

微生物検査

原料や商品の微生物検査を行います。O157、サルモネラなどの病原性の細菌の検査だけでなく、商品の保存性の確認も行っています。

国内検査風景

品質保証部 安全試験室のある日本ハム㈱中央研究所

中国検査センター

ハートでトーク

検査体制の強化のため、広い視点から役割を果たしていきたいですね。

品質保証部 安全試験室長 **加藤道信**

BSE問題や食品衛生法「ポジティブリスト制度」の施行などで、お客様の食の安全や安心に対する意識が高まり、いまは原材料の安全確保がいっそう強く求められる時代です。私たちがさまざまな「検査」を行い、より安全な食品をお客様にお届けするのは、企業の大切な使命と考えて仕事をしています。少し前、「ポジティブリスト制度」に対応する海外の検査ネットワークを構築するため、中国、ブラジル、ベトナム、タイに足を運びました。文化の違う国では日本のやり方が通用しない場合も多く、限られた時間の中で仕事を進めるため、いろいろと苦労しました。でも、そんな苦労が報われ、日本ハムグループの「ポジティブリスト制度」に対する考え方や方針がお取引先様にご納得いただけたときは、本当にうれしかったです。安全試験室が行う業務のキーワードは、「検査」、「指導」、「情報」、「提案」です。約30カ所の品質保証担当部署が結ばれ、海外ともつながったネットワークの中で、「検査」をする部署としての機能だけではなく、より広い視点からさまざまな役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。

※23 ポジティブリスト制度
2003年の食品衛生法改正に基づき制定され、食品中に残留する農薬、飼料添加物及び動物用医薬品（農薬など）について、一定の量を超えて農薬が残留する商品の販売等を原則禁止するという制度です。2006年5月29日から施行されました。

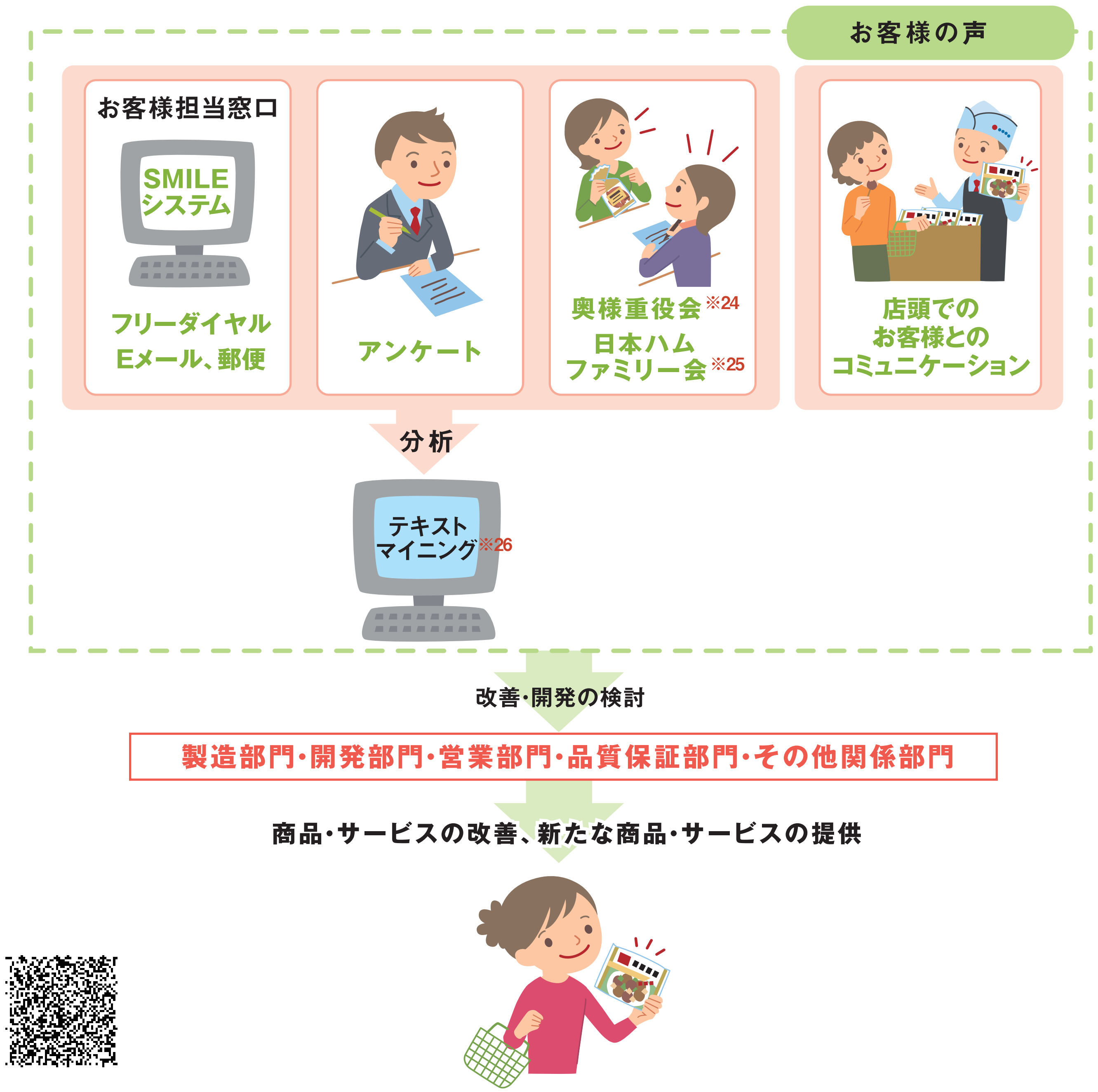
お客様とのつながり

より多くの声を大切に活かすため、改善・開発に力を合わせます。

日本ハムグループでは、お客様担当窓口で皆様の商品に関するご質問やご意見をお受けするとともに、主婦の方々の声をうかがう独自のモニター制度、ホームページでの読者アンケートなど、お客様との双方向のコミュニケーション活動を行っています。また、お客様からいただいた大切な声にできる限りお応えできるよう、これらの貴重な情報をさまざまな部門で共有するコンピュータ・システム「SMILE（スマイル）」を導入。商品やサービスの改善・開発に向けた努力を続けています。

お客様の声をデータベース化して有効活用するシステム

日本ハムグループには、年間25,000件を超えるお客様のお声が寄せられています。「商品の販売店を探してほしい」「温めずにそのまま食べられますか?」などのご依頼やご質問に迅速にお答えするとともに、「こんな商品があればいいな」といったご提案やアイデアに誠実に耳を傾け、改善・開発に取り組んでいます。



安全・安心のために 32

お客様のご意見がかたちになりました。

お客様からお寄せいただいたご意見やご提案が、2005年度の一年間で347件の商品やサービスの改善へとつながりました。今後もお客様とのコミュニケーションを大切に、満足いただける商品やサービスの改善・開発に積極的に取り組んでいきます。

お客様の声を活かした商品の改善事例

日本ハム 二段炭火バラ焼豚

そのままでも食べられますか？どのように食べたらいいですか？

パッケージの表面におすすめのサラダメニューを掲載。さらに、つくり方を裏面に記載しました。

（表面）（裏面）

日本ハム 中華名菜 甘酢肉だんご

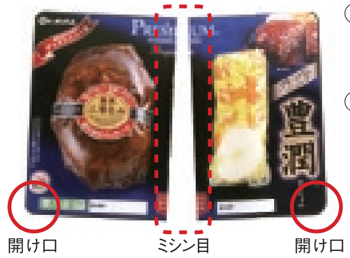
作り方には「本品の具を入れ」とありますが、肉団子とソースの袋しか入っていません。

肉団子が「具」であることをわかりやすくしました。また、調理方法のイラストも大きくわかりやすくしました。

甘酢肉だんごの「具」

日本ハム プレミアムハンバーグ 豊潤

パッケージをもっと開けやすくしてください。

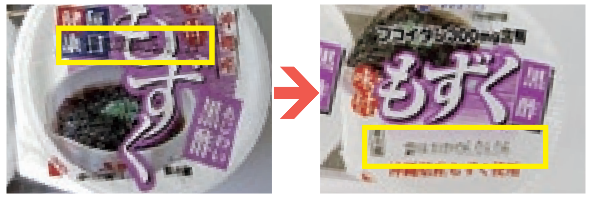


①ぬれた手でも開封しやすいよう開け口を大きくしました。
②小さな鍋でもボイルできるようにハンバーグと野菜の間にミシン目を入れ、小分けできるようにしました。

マリンフーズ 味付もずく

賞味期限はどこに書いてありますか？

賞味期限の表示を見やすくしました。



お客様の声の活用事例をグループ全体で共有

私たちは、日本ハムグループ各社のCS（お客様のご満足）向上を推進する担当者が集まる「日本ハムグループCS担当者会議」を定期的に開催しています。この会議では、グループ各社でお客様の声をどう活用できたかを知り、また今後の課題としてどう活用したらお客様にご満足いただけるかを話し合っています。活用事例や課題を共有したCS担当者が各社の従業員に報告することで、日本ハムグループの全従業員一人ひとりがCSの向上をめざす風土づくりに取り組んでいます。

全国各地から担当者を集めた「日本ハムグループCS担当者会議」

※24 奥様重役会
より生活者の視点に立った商品を開発するため、主婦の方々のご意見を担当者が直接うかがう場として設けています。

※25 日本ハムファミリー会
奥様重役会で半年の任期を終えた方々で組織された会です。消費者の代表として、食に関する情報提供や商品・サービスに関する調査にご協力いただいています。

※26 テキストマイニング
マイニング(mining)とは「採鉱」の意味。テキストマイニングは、いわば多くの文字情報から価値ある情報を掘り出すことです。お客様の声などの膨大なテキストデータを単語やフレーズに分解し、出現頻度や相関関係などを分析することで、役に立つ情報を抽出するシステムや手法をさしていいます。

まずはお客様の考えや要望を知り、適切な情報を提供します。

お客様の声に、誠実にお答えするために

全従業員が、お客様とのコミュニケーション・スキルを高めるために、各地で研修を実施。お客様の生の声を、お客様の目線に立ってうかがうことにより、どういう点に疑問を持たれ、不満を持っていらっしゃるのか、また何を心配されているのかを的確に受け止め、適切な情報提供と商品やサービスの迅速な改善につなげています。

お客様とのコミュニケーション研修で真剣に話を聴く従業員

インターネット上で食肉の安全もご報告

日本ハムグループ商品の製造工程をご覧いただける「バーチャル工場見学」に、大麦牛が届くまでをご説明した「牧場見学」も新たに加わりました。自然豊かなオーストラリアの広大な土地で、大麦を主にした独自の穀物をエサとして、厳しい安全・衛生管理のもとで育てられる大麦牛が日本に届くまでをご紹介しています。また、肥育や牛肉について、お客様視点での質問も織り交ぜています。

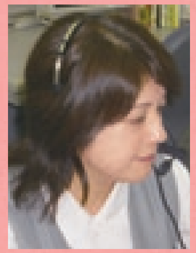
バーチャル工場見学

地域のイベントでもお客様と交流「くらしフェスタ東京2005」に参加

東京都消費者月間の10月に開催された「くらしフェスタ東京2005」に参加。日本ハムグループでは、お客様の声を活かした商品改善の事例や、製造現場を見学できるOPENファクトリーなど、日々行っている消費者とのコミュニケーションについてご紹介しました。また、ハムやソーセージに関するクイズを実施し、ご来場のお客様との交流を図りました。

ハートでトーク

お客様の「ありがとう」が日々の仕事の励みです



お客様サービス室 コミュニケーター

以前、食物アレルギーを持つお子様のお母さんからお問い合わせがありました。それは「これから子どものお弁当づくりがはじまります。子どもがとても楽しみにしているので、喜んでくれるお弁当をつくりたいのです。安心して食べられる食材はありませんか？」というお電話でした。当社のアレルギー対応食品（ウインナー、ハム、ベーコンなど）をご紹介したうえ、ウインナーの飾り切りについても申し添えたところ、とても喜んでくださいました。お子様のために一生懸命なお母さんの気持ちをお聴きして私なりに精一杯お答えしたことが評価していただけて、とてもうれしく思いました。また、ひとり暮らしのご年配の男性から「電子レンジしか使っていないので、ピザを調理できずに困っています。なんとかおいしく食べられる方法はありませんか？」というお問い合わせもありました。普段はあまり料理をされない方でしたので、他の調理器具を使って手軽にできる調理方法や火加減なども詳しくご案内しました。その後しばらくして、「おいしく料理できたよ。ありがとう」とお客様がご丁寧な電話をくださったのです。このようなお客様からのお喜びの声が、私にとって何よりの励みになっています。

独自のモニター制度が、食に関する多彩な活動へ広がりました。

より生活者の視点に立った商品やサービスを開発するため、1969年に主婦の方々のご意見をうかがう場として「奥様重役会」をスタート。その後、半年間の任期を終えた方々で組織された「日本ハムファミリー会」の活動もはじまりました。現在では商品開発の枠を超え、企業活動全体についてのご意見を広くお聴きしています。また、郷土料理研究会や親子クッキング教室など食に関する幅広い活動も行われています。

「奥様重役会」の活動

「奥様重役会」の会議には、商品開発の担当者をはじめとして日本ハム（株）の役員も出席。主に発売前の商品のパッケージデザイン・味・ボリュームなどについてご意見をうかがっています。また、工場見学などにもご参加いただき、食品の安全性への取り組みなど、当社からも情報をご提供し、相互に意見交換を行っています。

奥様重役会議で検討した商品（一例）

「奥様重役会」の会議と工場見学の様子

「日本ハムファミリー会」の活動

アンケート調査やグループインタビューにご協力いただき、主に新商品のコンセプトや企業活動全般に対するご意見やご提案をうかがっています。また、実際に商品を調理していただいたうえで、商品開発の担当者との意見交換も行っています。その他、会員の皆様専用のウェブサイト（ホームページ）を通じて、商品やサービスの改善などに関するご意見をタイムリーに提供していただき、社内で活用しています。

食に関する幅広い活動を展開

夏休み親子クッキング教室

親子や祖母・孫の方々が手づくりパスタ作りに挑戦しました。参加したお子様から「来年も参加したい!」といった声を多くいただいています。

郷土料理研究会

会員の方々の出身地に昔から伝わる郷土料理や家庭の味を次世代に伝えていこうという主旨で行っている活動です。2006年は徳島県の郷土料理について研究会を開催しました。

手づくり研究会

さまざまな食品の手づくりにチャレンジ。実体験を通して、「手づくり品」と「市販品」の違いなど、それぞれの特徴についての理解を深めています。

バーチャル工場見学について詳しくは…
http://www.nipponham.co.jp/factory/index.html

奥様重役会ウェブサイト
http://www.nipponham.co.jp/okusama/index.html

3-3 品質保証

多くの方々と笑顔生まれる交流をもち、企業情報もお届けしています。

野球やサッカーなどスポーツ教室の開催、目の不自由な方への料理教室の主催、そして子ども育成支援イベントへの参加…。社会や地域の一員である企業市民としての役割を果せるよう、皆様の楽しく健やかな暮らしをサポートしています。

北海道日本ハムファイターズ

地域の方々やファンとのふれあいを大切に。

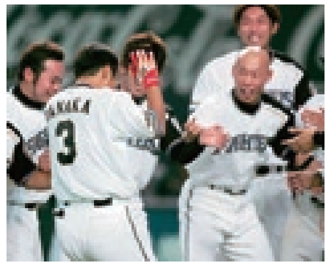
2004年、本拠地を北海道に移した「北海道日本ハムファイターズ」が掲げる理念は、スポーツと生活が近くにある社会「スポーツコミュニティ(Sports Community)」の実現をめざすことです。野球という国民的なスポーツを通して、さまざまな地域の方々とより多くの交流の機会をつくるため、積極的に取り組んでいます。

選手の学校訪問

2005年は6校の小学校を選手が訪問し、子どもたちとキャッチボールをしたり、バッティング練習をするなど、思い出に残るひとときを提供しました。

球団マスコットの幼稚園訪問

2005年は球団のマスコット「B・B」が68カ所の幼稚園を訪問。園児をはじめ父兄にも交流のひとときを楽しんでいただきました。



野球観戦へのご招待

2004年は103校・4,223名、2005年は22校・1,311名の小学生を野球観戦にご招待。多くの小学生が胸高鳴るスポーツ観戦を体験しました。

チャリティオークション・サイン会の実施

心臓移植をめざす児童や養護施設を支援するため、ファンの方々にもよろこんでいただけるオークションやサイン会を行っています。

植樹祭への参加

苫小牧市、南富良野町、東川町など、北海道内の各地で行われる植樹祭に選手が参加しています。

商品の品質、先進の研究、広告が高く評価

商品のおいしさを含めた品質、中央研究所のアレルギーに関する研究、そして確かな品質保証体制を伝える雑誌広告が高い評価をいただき、以下の賞を受賞することができました。

「DLG国際品質協議会」金賞

金賞を受賞した「アンティエシリーズ」

DLG(ドイツ農畜産業協会)が主催する、長い歴史をもった世界最大規模の国際品質協議会で、発色剤・保存料を使用せずに仕上げた本格的な生タイプのソーセージ「アンティエシリーズ」4品(「ナチュラルチーズ」「レモン&パセリ」「フライドガーリック」「香りのバジル」)すべてが、2006年度の金賞を受賞しました。この国際品質協議会では食感や味、香りはもちろん、原材料、パッケージの状態まで幅広い項目を審査。そのすべての項目をクリアした商品だけに金賞が与えられます。

「農林水産技術会議会長賞」

▲ 特定原材料検査キット『FASTKITエライザシリーズ』による食物アレルゲンの検査

◀ アレルゲン除去食品『アピライトシリーズ』

日本ハム(株)は、2005年度民間部門農林水産研究開発功績者表彰事業において、「農林水産技術会議会長賞」(主催／農林水産省、(社)農林水産技術情報協会)を受賞しました。この賞は、民間部門で農林水産分野の研究開発に顕著な功績・功労のあった個人またはグループを対象として贈られるものです。今回、中央研究所のアレルギー研究グループのテーマ「低アレルゲン化食肉製品および食物アレルゲン検証技術の研究開発」が選定され、受賞の運びとなりました。

「消費者のためになった広告コンクール」銀賞

入賞したOPEN品質の雑誌広告

日本ハム(株)は、日本広告主協会が主催する2005年度「第45回消費者のためになった広告コンクール」の雑誌広告部門(企業PR)で銀賞を受賞しました。このコンクールは、「消費者の指針となり、真に役立つ優れた広告を賞揚することにより、消費者から見た広告のあり方を究明していくこと」をめざしています。今回、受賞した「OPEN品質」の雑誌広告は、お客様視点で商品とサービスを提供する私たちの品質保証への取り組みについて伝えるシリーズです。

「桜を植える会」のボランティア活動に協力

市民に親しまれ、ハイキングに多くの方々が訪れる「鳶尾山」。神奈川県厚木市にあるこの山に、桜を植樹して名所にする活動を行う市民グループが「桜を植える会」です。私たちはこの目的に賛同して、鳶尾山に日本ハム(株)が保有する社有地を無償で貸与しています。さらに、「桜を植える会」が行う間伐や植樹などのボランティア活動にも、日本ハムグループの従業員が参加しています。

新聞でも紹介された「桜を植える会」の活動

北海道日本ハムファイターズ公式ウェブサイト
http://www.fighters.co.jp/

4 社会・地域活動

4 社会・地域活動

いろいろなスポーツ・シーンをサポート

野球やサッカーをはじめ、マラソン、フットサル…。さまざまなスポーツの機会をご提供し、振興や普及のために支援することで、皆様の楽しく健やかな暮らしのお役に立ちたいと考えています。

**ユニセフカップ
芦屋国際ファンラン**

ユニセフ（国際児童基金）へのチャリティを目的にしたマラソン大会に、特別協賛企業として参加。出店が恒例となったフードショップでの売り上げも、一部をユニセフに寄付しています。

千里浜ちびっこ駅伝

石川県にある千里浜の海岸線を小学生がたすきをつないで走る大会です。10年以上にわたり特別協賛企業として支援。応援フードを販売する日本ハム（株）のキッチンカーも人気です。

**ニッポンハムカップ
フットサルトーナメント**

フットサルは小さなコートで行う5人制サッカーです。より多くの方にこのスポーツに親しんでいただくため、トーナメントを主催。応募チーム数が1,000組を超える人気の高い大会です。

ぼくたちのボールパーク

ファンサービスの一環として、普段球団職員が行うアナウンスやカメラなどの仕事を子どもたちに体験していただくイベント。かわいらしいアナウンスの声などに、観客の評判も上々です。

目の不自由な方に、もっと料理の楽しみを

目の不自由な方にも料理のレパートリーを増やしていただけるよう、日本ハム（株）が主催となった「かんたん料理教室」を名古屋市で開催しました。ボランティアの方にサポートいただき、お越しいただいた18名の目の不自由な方々に、日本ハム（株）の加工食品を利用した中華料理の調理法などをご紹介。3名ずつのテーブルに分かれて炒め物などをし、和気あいあいとクッキングを楽しんでいただきました。

力を合わせてなごやかに楽しくクッキング

名古屋市のタウン誌に紹介された「かんたん料理教室」

地域の子育て支援イベントへも参加

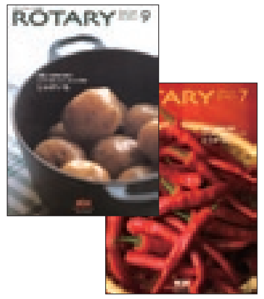
出産や育児に夢がもてる社会づくりをめざす次世代育成支援イベント「おぎゃっと21」（徳島新聞社主催）が徳島市内で開催され、そのイベントに日本ハム（株）徳島工場が参加しました。「心とからだ、より健やかに」をテーマにした2006年は、企業、医療機関、教育機関など30以上の団体が出展し、来場者数は約14,000名にもおよびました。日本ハム（株）は、自社のブースでソーセージを提供したほか食育ブックなども配布。また、ステージイベントでは日本ハムグループのオリジナルキャラクター「ハムリンズ」も参加して、来場された皆さんといっしょに体操を行いました。

会場の子どもたちといっしょに行った「ハムリンズ体操」

多様なメディアで企業情報を発信

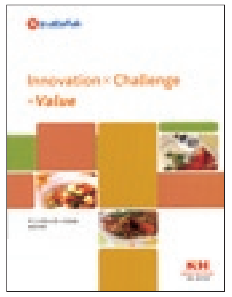
お客様をはじめ、お取引先、株主や投資家の皆様、就職を考える方々、同じ地域社会の皆様…。私たちとつながりのあるあらゆる方々（ステークホルダー※27）それぞれが必要とされる情報を的確にお届けできるよう、さまざまなメディア（冊子などの媒体）を通し、できる限りオープンな企業情報の報告に努めています。

広報誌

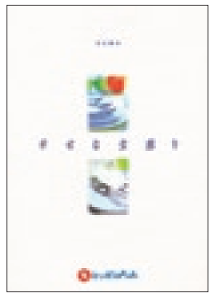


株主向け情報誌

アニュアルレポート



会社案内



サイトレポート※28

皆様の声をできる限り誌面へ

2006年4月、日本ハムファミリー会の212名の皆様にご協力いただき、「環境レポート2005」についてのアンケート調査を行いました。「環境レポート2006」の作成にあたっては、その評価を真摯に受けとめるとともに、皆様から寄せられたさまざまなご意見を誌面に反映させるべく試みました。以下に、代表的なご意見と改善への取り組みの一部をご紹介します。

代表的なご意見	改善への取り組み
「せっかく各コーナーを色分けしてあるのだから、辞書のように各コーナーの色帯の位置をずらした方が探しやすい」	各コーナーの色帯の位置をずらすとともに、目次の色帯とも位置をそろえ、すぐに目的のページが開けるようにしました。さらに色帯を両サイドに入れることでより検索しやすくしました。
「下欄に専門用語の解説があるのはよいが、文中に耳慣れない言葉が多く、一般的な人にはわかりづらい」	文中の専門用語の前後にもなるべく簡単な説明を加えることで、専門用語をご存知でない方も、スムーズに内容を理解いただけるよう工夫しました。
「じっくりと時間をかけて読めば内容がわかるが、流し読みでは理解しづらい」	キャッチフレーズや見出しなどを2005年版より簡潔にまとめることで、誌面全体の要点がより速やかに理解いただける構成をめざしました。
「以前より情報量が増えたためか、本文の文字が小さく、読みづらい部分が多いように感じる」	文字の基本的な最小サイズを2005年版より大きくし、レイアウトのバランスが保てる範囲で、本文が読みづらくならないように努めました。

ぜひご意見をお聞かせください

環境活動の内容を皆様にご報告するため、「環境レポート」を毎年発行しています。皆様からお寄せいただくご意見やご提案こそが、活動内容をより正確でよりわかりやすくお伝えできるよう改善するための最も大切な羅針盤になります。本冊子に挟みこまれたアンケート用紙やウェブページ上での読者アンケートなどをご活用いただき、率直なご意見やご提案をお聞かせいただければ誠にありがたく思います。

読者アンケート先は…
https://www.nipponham.co.jp/eco/form3.html

一年一年、環境レポートも継続的に改善を。

環境室 **三宅正洋**

「環境レポート2006」の制作は、200名余りの方へのアンケート調査から開始しました。過去の検証を行い、今後の誌面づくりに生かしていこうという試みでした。いただいたアンケートからは、多くの方が企業の環境問題への取り組みに高い関心を抱いていることがわかりました。また、食品企業である当社に関しては「食の安全」という大きなテーマと切り離して考えられないこと、さらに、まだまだ情報が十分に伝え切れていないことなどを読み取ることができました。これらを課題に今号の編集を進めましたが、いま現在においても、試行錯誤の連続で充分というところまではいきません。一年一年、継続的に改善を進めていかねばと思う次第です。

※27 **ステークホルダー**
消費者、取引先、株主、地域社会、従業員など、企業の経営存続や発展に関わり、利害関係にあるすべての方々をさしていいます。

※28 **サイトレポート**
日本ハムグループの各事業所が、主に地域の皆さまに向けて環境保全などの活動をご報告するレポートです。現在、7カ所の事業所で発行しています。

お問い合わせ先
日本ハム株式会社　コンプライアンス推進部　環境室
〒108-0074　東京都港区高輪3丁目26番33号
TEL:03-3440-9697　FAX:03-3440-6135

環境負荷の全体像を知るため、データを集計しています。

私たち日本ハムグループの活動が地球環境に与える影響を把握するため、グループ全体はもちろん事業内容別のデータも集計。環境への負荷を減らし続けるための取り組みや、目標設定の作成に活用しています。

グループ全体

INPUT（エネルギーなどの投入）

エネルギー

- **燃料（原油換算）** 91,150kℓ（7.6%削減）（7.4%削減）
- **電力** 530,156千kwh（2.6%増加）（2.9%増加）
- **用水** 11,947千㎥（0.9%削減）（0.7%削減）
- **車両用燃料** 18,851kℓ

原料

- 593,950t

飼料

- **ウシ用** 8.7万t
- **ブタ用** 20.9万t（1.2%減少）
- **トリ用** 28.4万t（1.2%減少）

日本ハムグループ

NH Nippon Ham Group

- 食肉事業
- ハム・ソーセージ事業
- 加工食品事業
- 乳製品事業
- 水産事業
- 営業、物流

再利用

OUTPUT（製品などの出荷）

- **車両** 4,953台（6.1%減少）
- **ウシ** 1.5万頭
- **ブタ** 56万頭（5.2%減少）
- **トリ** 4,793万羽（1.5%増加）
- **製品** 656,595t（0.3%減少）

お客様の自宅で廃棄となる量

プラスチック容器・包装	紙容器・包装	びん
9,173t（4.1%増加）	999t（23.5%増加）	1,816t（5.2%減少）

OUTPUT（大気などへの排出）

回収、熱利用 2,021t ← メタン発生量 4,514t → 大気への排出

直接事業活動に伴う排出量（車両含む）

温暖化ガス 563千t-GHG

- **CO_2** 483千t-CO_2（6.8%削減）（6.5%削減）
- **メタン** 2,493t
- **一酸化二窒素** 88t

オゾン層破壊物質

- **フロン（HCFC22）** 17t

大気汚染物質

- **NOx**※18 668t
- **SOx**※19 423t

副産物・廃棄物発生量 749,373t（2.0%増加）

↓

処分量 18,549t（19.2%削減）

減量・資源化率 97.5%

放流水 9,209千㎥（内下水道放流1,069千㎥）

※( )内上段は総量比、下段は原単位比（2004年度）。対比はいずれも「環境レポート2005」での集計対象とした事業所。

事業内容別（事業所・グループ会社別）

INPUT（エネルギーなどの投入）	事業	OUTPUT（大気などへの排出）：大気排出	副産物・廃棄物発生量	排水
エネルギー 燃料 22,220kℓ 電力 63,705千kwh 用水 1,216千㎥ **飼料** 58万t	**ファーム（生産飼育）** ウシ 1.5万頭 ブタ 56万頭 トリ 4,793万羽	**メタン発生量** 4,514t 回収による熱利用 → **大気排出** CO_2 81千t-CO_2 メタン 2,493t 一酸化二窒素 88t NOx 62t SOx 26t	**副産物・廃棄物発生量** 589,518t ↓ **排出量** 292,359t ↓ **処分量** 1,108t **減量・資源化率** 99.8%	475千㎥（内下水道放流3千㎥）
エネルギー 燃料 13,469kℓ 電力 42,744千kwh 用水 3,540千㎥ **原料** 309,554t	**パッカー（食肉処理）** 製品 275,238t	**大気排出** CO_2 54千t-CO_2 NOx 40t SOx 108t	**副産物・廃棄物発生量** 79,781t ↓ **排出量** 68,504t ↓ **処分量** 5,511t **減量・資源化率** 93.1%	3,070千㎥（内下水道放流32千㎥）
エネルギー 燃料 21,635kℓ 電力 100,061千kwh 用水 2,716千㎥ **原料** 118,448t	**ハム・ソーセージ事業** 製品 131,185t	**大気排出** CO_2 95千t-CO_2 NOx 74t SOx 179t	**副産物・廃棄物発生量** 22,512t ↓ **排出量** 21,746t ↓ **処分量** 3,128t **減量・資源化率** 86.1%	2,747千㎥（内下水道放流262千㎥）
エネルギー 燃料 29,723kℓ 電力 179,145千kwh 用水 3,248千㎥ **原料** 120,315t	**加工食品事業** 製品 175,774t	**大気排出** CO_2 140千t-CO_2 NOx 115t SOx 77t	**副産物・廃棄物発生量** 44,753t ↓ **排出量** 26,923t ↓ **処分量** 2,992t **減量・資源化率** 93.3%	2,138千㎥（内下水道放流339千㎥）
エネルギー 燃料 3,018kℓ 電力 28,662千kwh 用水 907千㎥ **原料** 31,512t	**水産、乳製品事業** 製品 60,192t	**大気排出** CO_2 19千t-CO_2 NOx 14t SOx 19t	**副産物・廃棄物発生量** 4,897t ↓ **排出量** 4,754t ↓ **処分量** 1,285t **減量・資源化率** 73.8%	719千㎥（内下水道放流388千㎥）
エネルギー（営業・事務所） 燃料 1,086kℓ 電力 115,839千kwh 用水 321千㎥ **エネルギー（自動車）** 燃料 18,851kℓ	**物流、営業、本社・支社、** 営業所 347ヶ所 自動車 4,953台	**大気排出** CO_2 95千t-CO_2 NOx 363t SOx 14t	**廃棄物発生量** 7,911t ↓ **処分量** 4,525t **減量・資源化率** 42.8%	59千㎥（内下水道放流46千㎥）

※18 **NOx**
NOxと記す窒素酸化物は、一酸化窒素（NO）や二酸化窒素（NO_2）などの総称です。工場のボイラーや自動車のエンジンなど、燃料を高温で燃焼する場合に発生します。大気汚染、酸性雨、光化学物質などの原因になるとされています。

※19 **SOx**
SOxと記す硫黄酸化物は、二酸化硫黄（SO_2）と三酸化硫黄（SO_3）などの総称です。石炭や石油を燃やすとき、燃料に含まれる硫黄が空気中の酸素と結合して発生します。大気汚染、酸性雨などの原因になるとされています。

3-2 環境保全